

(受公緑 7 - 3)

黄檗公園防災トイレ改築工事

図 面 リ ス ト								
A-01	共通特記仕様書	——	A-16	フローアーハッチ詳細図	図示	E-01	電気設備工事特記仕様書 - 1	——
A-02	建築工事特記仕様書 - 1	——	A-17	マンホールカバー詳細図	1/3	E-02	電気設備工事特記仕様書 - 2	——
A-03	建築工事特記仕様書 - 2	——	A-18	現況・仮設配置図	1/100	E-03	外構電気設備現況・撤去図	1/300
A-04	建築工事特記仕様書 - 3	——	A-19	解体建物現況図	1/70	E-04	外構電気設備図	1/300
A-05	アスベスト対策工事特記仕様書	——	A-20	仮設計画図（搬入経路敷鉄板養生）	1/400 1/20	E-05	撤去電気設備図、新設電気設備図	1/50 1/60
A-06	付近見取図	1/2500						
A-07	配置図、外構構造図	図示 1/100				M-01	機械設備工事特記仕様書 - 1	——
A-08	平・立面図、屋根伏図、基礎伏図	1/60				M-02	機械設備工事特記仕様書 - 2	——
A-09	断面詳細図 - 1	1/30				M-03	改修配置図・平面図	1/300 1/100
A-10	断面詳細図 - 2	1/30				M-04	撤去平面図	1/100
A-11	断面詳細図 - 3	1/30						
A-12	断面詳細図 - 4	1/30						
A-13	基礎配筋図 - 1	1/40						
A-14	基礎配筋図 - 2	1/40						
A-15	給排水・衛生設備図	1/60						

建築工事特記仕様書

【1】工事概要

1.工事場所

2.敷地面積

3.建築物概要

4.その他

棟名

構造

階数

建築面積

延べ面積

備考

【2】適用範囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、標準仕様書に示す範囲とする。
すべての設計図書は相互に補充するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」をいう。（以下、これを「標仕」という。）
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「標仕」の適用を受けるものとする。

【3】工事区分

設計図書による。
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】工事仕様

1.設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「標仕」のほか別記の適用基準による。
2.項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
3.特記事項は、●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は、○印の付いたものを適用する。
印と●印の付いた場合は、共に適用する。○印が抹消された場合は、●印のみ適用する。
4.項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章

項目

特記事項

4

9土間断熱材

○押出法ポリスチレンフォーム3種bのスキン層付き

厚さ

25mm

mm

地業工事

10地盤改良

○現場発生土を再利用する。

改良方法

セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を使用する場合、六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じること。また、再利用しようとする場合は、基準以下であることを確認すること。
「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」（（財）日本建築センター）を参考とすること。

5

①鉄筋の種類等

（5.2.1）

異形鉄筋

種類

記号

径

（mm）

備考

SD295はFc<21の場合、壁筋及びスラブ筋に適用する

2溶接金網

（5.2.2）

網目の形状、寸法

鉄線の径

mm

③鉄筋の継手及び定着

（5.3.4）

（5.5.3）

（5.6.3）

部

位

接

合

方

法

径

（mm）

重ね継手の長さ

柱・梁の主筋

○重ね継手

○ガス圧接継手

D19以上

●標仕表5.3.2による

その他

●重ね継手

○ガス圧接継手

D16以下

構造図による

○機械式継手

種類

工法

○溶接継手

種類

工法

○鉄筋継手位置

構造図による

○表5.3.3による

○鉄筋の定着長さ

構造図による

○表5.3.4による

○機械式定着工法

種類

工法

品質確認方法、修正方法等

④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

（5.3.5）

鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

構造図による

●表5.3.6による（次の2項目のかぶり厚さを除く）

○軽量コンクリートで土に接する部分の鉄筋のかぶり厚さは下表による。

○塩害の受けるおそれのある部分等、耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。

施工箇所等

最小かぶり厚さ（mm）

5

ガス圧接継手

（5.4.10）

試験方法

超音波探傷試験

○引張試験

試験方法等

標仕5.4.10(4)(b)による

6

①コンクリートの種類

（6.2.1）

種類

普通コンクリート

（表6.2.1）

②コンクリートの強度

（6.2.2）

（6.2.4）

（6.10.2）

（6.14.1）

設計基準強度（Fc）

打設部位

Fc（N/mm²）

スランブ（cm）

備考

構造体

基礎

○24

●21

●15

○18

上部

○24

○

○15

18

土間スラブを含む側溝・犬走り

土間コンクリート

○18

○

○15

○18

捨コンクリート

●18

○

●15

○18

軽量コンクリート

○21

○

21

○18

無筋コンクリート

18

○

○15

○18

標仕6.14.1による

③セメントの類別

（6.3.1）

普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種

○高炉セメントのB種（適用箇所

シリカセメント

フライアッシュセメントのB種（適用箇所

④骨材

（6.3.1）

粗骨材

砂利（JIS A5308）、碎石（JIS A5005）

○高炉スラグ

○電気炉酸化スラグ

○再生骨材H

細骨材

砂（JIS A5308）、砕砂（JIS A5005）

○高炉スラグ

○電気炉酸化スラグ

○銅スラグ

○フローカススラグ

○再生骨材H

アルカリシリカ反応性による区分

A（無害）

章

項目

特記事項

6

5混和材料

（6.3.1）

○混和剤

AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤の種

（JIS A 6204）

防錆剤

鉄筋コンクリート用防錆剤（JIS A 6025）

○混和材

フライアッシュ（JIS A 6201）種、種若しくは種

○コンクリート用高炉スラグ微粉末（JIS A 6206）

○コンクリート用シリカフューム（JIS A 6207）

○コンクリート用膨張材（JIS A 6202）

⑥構造体強度補正值

（6.3.2）

気温による構造体強度補正值（S）

（表6.3.2）

予想平均気温（℃）

補正值

期間

（打設日）

普通

早強

（S）

南部地域

中部地域

北部地域

8以上

5以上

3

3/6～6/30

3/11～7/20

3/11～7/10

8未満

5未満

N/mm²

9/11～11/15

9/1～11/5

9/1～10/31

⑦打継ぎ

（6.6.4）

位置

構造図による

●標仕6.6.4(1)による

目地の寸法

図示による

⑧型枠（せき板）

（6.2.5）

（6.8.1）

（6.8.2）

合板の規格

「合板の日本農林規格」の「コンクリート型枠用合板の規格」による合板

合板の材種

広葉樹合板、針葉樹合板又はこれらの複合合板

厚さ（mm）

12

打放し仕上げのせき板

（表6.2.4）

合板せき板を用いる場合

種別

板面の品質

施工箇所

○A種

6.8.2(2)(7)

○

○B種

6.8.2(2)(4)

○

○C種

6.8.2(2)(4)

○

○合板せき板を用いない場合

せき板の材料

コンクリートの仕上りの平たんさ

種別

適用箇所

○a種

○b種

○c種

外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ

図示による

○20mm

ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法

図示による

○

⑨スリーブ

（6.8.2）

スリーブの材種

（表6.8.1）

適用箇所

材種（規格その他）

水密を要する地中部分等

つば付き銅管（JIS G3452の黒管に厚さ6mm以上、つば幅50mm以上の銅板を溶接したもの）

水密を要しない地中部分等

硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741のVU）

上記以外の円形スリーブ

溶融亜鉛めっき鋼板（径200mm以下は厚0.4mm以上、径200mmを超え350mm以下は厚0.6mm以上）

フレッシュコンクリートの試験

○省略する

11軽量コンクリート

（6.10.1）

～（6.10.3）

常時土又は水に直接接する部分の使用

○可

○不可

種類

○1種

○2種

施工箇所

気乾単位容積質量

t/m³

12寒中コンクリート

（6.11.1）

予想平均気温が表6.3.2に示す予想平均気温未満の場合には標仕第6章第11節（寒中コンクリート）による。

13暑中コンクリート

（6.12.2）

暑中における構造体強度補正值（S）

地域

日平均気温が25度を超える期間（打設日）

補正值

北部地域

7月11日～8月31日

6N/mm²

中部地域

7月21日～8月31日

○3N/mm²

南部地域

7月1日～9月10日

14マスコンクリート

（6.13.1）

（6.13.2）

施工箇所

セメントの種類

○中熟熱ポルトランドセメント

○シリカセメント

○低熟ポルトランドセメント

○高炉セメントB種

○フライアッシュセメントB種

○普通ポルトランドセメント

混和材料

○混和剤

AE減水剤又は高性能AE減水剤（JIS A 6204）

○

○混和材

フライアッシュの種（JIS A 6201）

○高炉スラグ微粉末の3000若しくは4000（JIS A 6206）

○

スランブ

15cm

○

⑩コンクリートの試験

（6.9.2）

～（6.9.5）

章

項目

特記事項

7

1鉄骨の製作工場

（7.1.3）

建築基準法第68条の25に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場（（○S○H○M○R○J）グレード以上）

○監督職員の承諾する工場（標準仕様書7.1.1以外の適用範囲に限る）

2施工管理技術者

（7.1.4）

適用する

3鋼材

（7.2.1）

種類

形状及び寸法

図示による

○

4高力ボルト

（7.2.2）

（7.4.2）

ボルトの区分

○トルシア形高力ボルト

○溶融亜鉛めっき高力ボルト

○JIS形高力ボルト

ねじの呼び

○

すべり係数試験

○行わない

○行う

試験方法等

○図示による

○

5溶融亜鉛めっき高力ボルト

（7.2.2）

（7.4.2）

（7.12.5）

セットの種類

○1種（F8T）相当

摩擦面の処理

○ブラスト処理（表面粗度50μmRz以上）

○リン酸塩処理

すべり耐力等の確認方法

すべり耐力試験

試験方法等

○図示による

○

6普通ボルト

（7.2.3）

（7.3.8）

ねじの呼び

○

母屋又は鋼縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径

○

呼び径+1.0mm

7溶接材料

（7.2.5）

溶接材料

標準仕様書7.2.5(1)(2)による

○図示による

○

8ターンバックル

（7.2.6）

鋼の種類

割断式

○パイプ式

ボルトの種類

羽子板ボルト

○両ねじボルト

○アイボルト

ねじの呼び

○

9デッキプレート

（7.2.7）

（7.7.8）

材質、形状及び寸法

図示による

○

デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法

図示による

10工作図

（7.3.2）

高力ボルト、普通ボルトのゲージ、ピッチ、リブあき等

図示による

（図に無い場合は鉄骨設計基準による）

11仮組

（7.3.10）

○実施する部位（

○実施しない

12溶接作業者における技能資格者

（7.6.3）

溶接作業者の技能付加試験

行わない

○行う

試験の要領

○図示による（

）

○

13溶接接合

（7.6.4）

（7.6.7）

開先の形状

○図示による

○

鋼製エンドタブの切断

○有

○無

適用箇所

図示による

○

切断面の仕上げ

グラインダーにより、粗さ100μmR2程度以下及びノゲ深さ1mm程度以下

○

14溶接部の試験

（7.6.12）

完全溶込溶接部の超音波探傷試験

行う

○行わない

○工場溶接

AQQL

○4.0%

○2.5%

検査水準

○第6水準（部全て）

○工事現場溶接

H12建設省告示第1464号第二号に関する外観試験方法等

「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル（独立行政法人建築研究所）」3.5.2による受入検査

○抜き取り検査

抜き取り検査

JASS 6付則 6「鉄骨精度検査基準」の付則3「溶接」に関する試験方法等

○JASS 10.4「受入検査」e.溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜き取り箇所は、超音波深傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書7.6.13による補修を行い、再試験する。

足立建築工房

一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

所長

主任

担当

工事名

黄檗公園防災トイレ改築工事

図面名

建築工事特記仕様書 - 1

縮尺

SHEET A-02

年月日 R7.5

Ver. H30_05

7

15 耐火被覆

（7.9.2）

～（7.9.7）

鉄骨工事

⑭アンカーボルト

（7.2.4）

（7.3.2）

（7.10.3）

17柱底均しモルタル

（7.2.9）

（7.10.3）

18 錆止め塗料

（7.8.4）

（18.3.2）

20

①家具、エト等の揮発性有機化合物対策

2フリーアクセスフロア

3可動間仕切

種別

種 別	材 料 ・ 工 法	適用箇所（部位・部分）
○ 耐火材吹付け	○ 乾式吹付ロックウール ○ 半乾式吹付ロックウール ○ 湿式ロックウール	
○ 耐火板張り	○ 繊維混入ケイ酸カルシウム板	
○ 耐火材巻付け	○ 高断熱ロックウール	
○ スス張りモルタル塗り	-	
○ 耐火塗料		

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

性能

性 能	適 用 箇 所（部 位 ・ 部 分）
○ 3 0 分耐火	
○ 1 時間耐火	
○ 2 時間耐火	
○ 3 時間耐火	

適用

● 構造用アンカーボルト

種類

● SNR400B

○

アンカーフレームの形状及び寸法

○ 図示による

○

○ 建方用アンカーボルト

種類

○ SS400

アンカーボルトの保持及び埋め込み工法

種類

○ A 種

○ B 種

柱底均しモルタルの厚さ

○ 5 0 mm

○ 3 0 mm

モルタルの種類

無収縮モルタル

○

材料・調合等

標示 7.2.9 (2)(7)から(1)による

○

厚さ

図示による

○

工法

A 種

○ B 種

塗料の種類

○ 鉄鋼面の錆止め塗料

○ 表18.3.1による

A 種

○ B 種

○

○ 亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料

○ 表18.3.2による

A 種

○ B 種

○ C 種

○

鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る）

○ 表18.3.1による

A 種

○ B 種

○

耐火被覆材の接着する面への塗装

○ 行わない

○ 行う（範囲

○ 図示による

○

耐火被覆材の接着する面以外への塗装

○ 行わない

○ 行う（範囲

○ 図示による

○

①家具、エト等の揮発性有機化合物対策

2フリーアクセスフロア

3可動間仕切

収納家具その他ユニットに使用する材料で、合板、化粧合板、MDF等のホルムアルデヒド等の放散量 F

○

収納家具その他ユニットに使用する合板等の接着剤ホルムアルデヒド等の放散量 F

○

含まれる可塑剤 7-フェノール等を含有しない、難揮発性のもの

○

建設技術評価制度「耐震型フリーアクセスフロアの開発」の技術評価を取得した製品とする。

施 工 箇 所	寸法	フロア	耐震性能	所定荷重	帯電防止性能	漏えい抵抗
(mm)	高さ(mm)					

スロープ及びボーダー

製造所の標準仕様

○ 図示による

コンセント等の取付け

製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）

配線用取出し用開口

対応品又は工場加工品（施工箇所は図示）

空調用吹出しパネル

○ あり（固定式

○ 可変式

施工箇所は図示）

表面仕上げ材の品質、規模等は、標仕 1 9 章内装工事による。

フリーアクセスフロアの試験方法

耐荷重性能

○

耐衝撃性能

○

ローリングロード性能

○

耐燃焼性能

○

種 類			遮 音 性	R 値内に取付ける建具寸法 ・ 形状
構 造 形 式	構成基材	表 面 仕 上		
○ パネル式		○メラミン樹脂又は		
○ スタッド式		○ アクリル樹脂焼付		
○ スラットパネル式				

パネル材料のホルムアルデヒド放散量 F

4 移動間仕切

⑤トイレブース

⑥てすり

7 階段滑り止め

8 黒板及びホワイトボード

⑨鏡

⑩表示・標識

11 タラップ

12 煙突ライニング

13 ブラインド

14 ロールスクリーン

パネル操作方法による種類

パネル表面材 ・ 仕上

パネル圧接装置の操作方法

遮音性

あと施工アンカー

材質

寸法

引抜耐力試験

行う

表面材

●メラミン樹脂系化粧板

○ポリエステル樹脂系化粧板

脚部

幅木型

●足金物型

ドアエッジの材質

トイレブース製造所の仕様による。

○

パネル材料のホルムアルデヒド放散量 F

材料及び表面処理		施工箇所
●ステンレス製 SUS304	HL 程度	

 ○ | 各トイレブース内 || ○鋼製 | 亜鉛めっき | 外部 |

 ○ | 内部 |

 ○ | || ○アルミニウム製 | ○ | | |
手すりの握り部分

●ステンレス製（SUS304 H L 仕上）

径

mm

（仕様は金属工事参照）

○ 集成材

径

mm

○ クリアラッカー仕上げ

○ ビニル製ハンドレール

丸型

径

mm

○ 平型

幅

mm

材種

○ ステンレス製（SUS304）

○

幅

○ 約35mm

○

形状

○ ビニルタイヤ入り

両端7φ×10φ

○ あり（

○ ビニル

○ SUS304

）

取付工法

接着工法

○ 埋込み工法

	区 分	種 類	色彩	備 考
○ 黒板	焼付け	○ 鋼製黒板	緑	○ 曲面
○ 約1φ×10φ	○	○ ほうろう黒板	黒	○ スクリーン付引分け
○ 約1φ×10φ		○ ほうろう白板	白	○ 曲面
		○	○	○ スクリーン付引分け

額縁金属

アルミ製（表面処理の種類

B - 2

○ B - 1

）

品質・規格

厚さ（mm）

5

●ユニットトイレメーカーの仕様による

衝突防止表示

図示による（

市販品

○ ステンレス製

径 30 mm

○

○ なし

法令に基づく表示

非常用進入口表示等は消防法に適合する市販品とし、その他の標準詳細図による。

室名札

厚さ(mm)	材 質	色	書 体	印刷等の種別	取付け形式
○ 5	○ アクリル板		○ 角太ゴシック	○ シルク印刷	○ 平付型
○	○ アルミ板		○ 丸	○	○ 持出型

外国語表現

○ 行う（

○ 英語

○

寸 法（mm）

○ 50×250

○ 60×250

○ 図示による

ピクトグラフ（便所、車いす、階段等）

厚さ(mm)	材 質	印刷等の種別	取付け形式	備 考
○ 5	○ アクリル板	○ シルク印刷	○ 平付型	左記各項目についてユニットトイレメーカーの仕様による
○	○ アルミ板	○	○ 持出型	

寸 法（mm）

○ 150×150

● 図示による

案内板（館内、各階、便所）

厚さ(mm)	材 質	色	書 体	印刷等の種別	取付け形式
○ 5	○ アクリル板		○ 角太ゴシック	○ シルク印刷	○ 平付型
○	○ アルミ板		○ 丸	○	○ 持出型

外国語表現

○ 行う（

○ 英語

○

寸 法（mm）

○ 600×600

○ 100×600

○ 200×200

○ 図示による

館名板等

品質・規格

材種

○ ステンレス製 SUS04（表面処理

研磨なし

○

○ 亜鉛めっき（表面処理

C 種）

○

適用安全使用温度

4 0 0

○ 6 5 0

工法

形 式	種 類	スラットの材質	スラット幅（mm）	バックレ
-----	-----	---------	-----------	------

22

舗装工事

特記事項

3 アスファルト舗装
(22.4.2)
～(22.4.6)

4 コンクリート舗装
(22.5.2)
～(22.5.6)

5 カラー舗装
(22.6.2)
～(22.6.4)

6 透水性舗装
(22.7.2)
～(22.7.6)

⑦ブロック系舗装
(22.8.2)
(22.8.3)

8 砂利敷き
(22.9.2)

9 白線引き

項目

特記事項

項目

特記事項

項目

特記事項

項目

特記事項

項目

特記事項

舗装の種類

表層(mm)

基層(mm)

カラー舗装の種類

アスファルト舗装

アスファルト

再生アスファルト

ストリートアスファルト

再生加熱アスファルト混合物の種類

区分

一般地域

寒冷地域

表層

密粒度アスファルト混合物(13)

密粒度アスファルト混合物(13F)

細粒度アスファルト混合物(13)

施工

アスファルト混合物の抽出試験

行う

行わない

アスファルト締固め度、厚さの試験

行う

行わない

構成

コンクリートの種類

部位

厚さ(mm)

設計基準強度(N/m²)

スランプ(cm)

早強セメント

使用しない

使用する

目地

注入目地材料

低弾性タイプ

高弾性タイプ

種類

突合せ目地

収縮目地

伸縮調整目地

間隔

5m程度ごと

4m程度ごと

3m程度ごと

コンクリート版厚さの試験

行う

種別

部位

配合その他

加熱系アスファルト混合物

添加材

着色骨材

自然石

結合材

アスファルト

石油樹脂(添加量)

アスファルト混合物等の抽出試験

適用する

適用しない

舗装の厚さ

mm

常温系ニート工法

常温系塗布工法

着色部の下部

アスファルト舗装

コンクリート舗装

舗装構成及び厚さ

図示による

表層の厚さの試験

行う

行わない

開粒度アスファルト混合物の抽出試験

行う

行わない

コンクリート平板舗装

種別

寸法(mm)

厚さ(mm)

目地

普通平板(N)

カラー平板(C)

300角

60

砂

洗出平板(W)

擬石(S)

透水性平板(P)

保水性平板(M)

モルタル

品質・規格

クッション材

砂

空練りモルタル

インターロッキングブロック舗装

種別

部位

形状寸法(mm)

厚さ(mm)

曲げ強度(N/mm²)

色彩及び表面加工等

普通ブロック(N)

車路

200×100

80

5.0

標準品

透水性ブロック(P)

歩行者用通路

200×100

60

3.0

植生ブロック

-

60

80

100

品質・規格

クッション材

砂

舗石舗装

種類

形状寸法(mm)

厚さ(mm)

工法

基層

基層の厚さ(mm)

花崗岩

80～100

うろこ張り

コンクリート版

70

アスファルト混合物

50

品質・規格

クッション材

砂

空練りモルタル

通路

A種

B種

建物周囲その他

A種

B種

下敷きの使用材料は再生クラッシュランとする

種類

溶融式

ペイント式

幅(cm)

15

縮尺

SHEET A-04

年月日 R7.5

工事名

黄檗公園防災トイレ改築工事

図面名

建築工事特記仕様書 - 3

所長

主任

担当

足立建築工房

一級建築士事務所

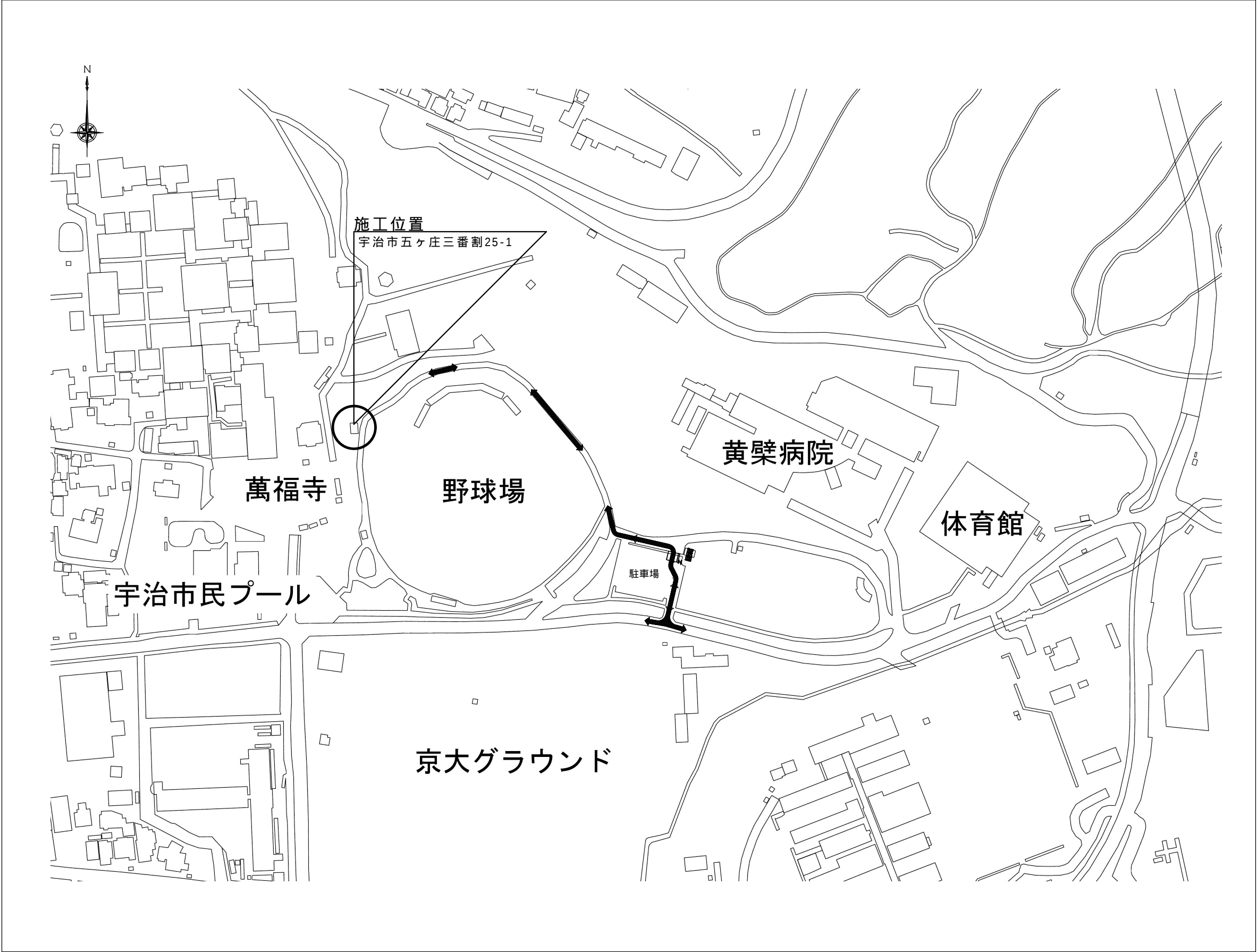
京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

Ver.:H30_05

アスベスト対策工事特記仕様書

章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項																																																															
13	ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	適用範囲 (9.1.1)	アスベストを重量で0.1%を超えて含有する、アスベスト含有建材の除去工事に適用する。 ○ アスベスト含有吹付け材除去工事 ○ 除去工法 () ○ 封じ込め工法 () ○ 囲い込み工法 () ○ アスベスト含有保温材等除去工事 ● アスベスト含有成形板等除去工事			13	ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	5 仕上げ工事 (9.1.1)	アスベスト含有建材除去後の仕上げ工事 図示による ○			13	ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	9 アスベスト含有保温材等の除去 (9.1.4)	除去を行う範囲 図示による ○ 除去の方法 原形のまま手ばらし ○ 手ばらし以外（この場合は改修標仕9.1.3(a)による隔離とする） ○ 除去を行うアスベスト含有保温材等の仕様 <table><tr><th>種</th><th>類</th><th>種</th><th>類</th></tr><tr><td>○ 石綿保温材</td><td></td><td>○ 石綿含有耐火被膜材</td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有けいそう土保温材</td><td></td><td>○ 石綿含有けい酸カルシウム板第二種</td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有バーライト保温材</td><td></td><td>○ 屋根用折版裏断熱材</td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有けい酸カルシウム保温材</td><td></td><td>○ 煙突用断熱材</td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有水練り保温材</td><td></td><td>○ 塩基性炭酸マグネシウム保温材</td><td></td></tr></table> 除去物の処理方法 密封処理（二重袋梱包） 隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機、除じん機フィルタ等についても密封処理とする。 ○ セメント固化 ○ 溶融固化 除去物等の保管 他の建設副産物等と分別して保管する。 飛散防止措置を講ずる。 アスベスト等の保管場所であることの表示を行う。 除去物等の処分 廃棄物及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）の規定を遵守して行う。 ○ 特別管理産業廃棄物として、管理型最終処分場における埋立処分 ○ 都道府県知事等から設置許可を受けた溶融施設における溶融または環境大臣の認定を受けた無害化処理施設における無害化処理指定処分地（（株）京都環境保全公社 瑞穂環境保全センター 京都府船井郡京丹波町猪鼻冠石2-1 TEL 0774-88-0431） なお処分に関しては会社の受け入れ基準等を確認する。			種	類	種	類	○ 石綿保温材		○ 石綿含有耐火被膜材		○ 石綿含有けいそう土保温材		○ 石綿含有けい酸カルシウム板第二種		○ 石綿含有バーライト保温材		○ 屋根用折版裏断熱材		○ 石綿含有けい酸カルシウム保温材		○ 煙突用断熱材		○ 石綿含有水練り保温材		○ 塩基性炭酸マグネシウム保温材		13	ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	アスベスト含有成形板等の除去 (9.1.5)	除去を行う範囲 図示による ● 屋根下地材 除去の方法 湿潤化したのちに手ばらし ○ 湿潤剤等の噴霧、散水等により十分に湿潤化した状態で破砕 ○ 除去を行うアスベスト含有成形板等の仕様 <table><tr><th>種</th><th>類</th><th>厚 (mm)</th><th>種</th><th>類</th><th>厚 (mm)</th></tr><tr><td>○ 石綿含有スレート</td><td></td><td></td><td>○ 石綿含有ビニル床タイル</td><td></td><td>2.0</td></tr><tr><td>○ 石綿含有けい酸カルシウム板</td><td></td><td></td><td>○ 石綿セメントけい酸加減板</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有押出成形セメント板</td><td></td><td></td><td>○ 化粧石綿セメントけい酸加減板</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有岩綿吸音天井板</td><td>12.0</td><td></td><td>● 木毛セメント板</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ 石綿含有石膏ボード</td><td>9.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 除去物等の保管 他の建設副産物等と分別して保管する。 飛散防止措置を講ずる。 アスベスト等の保管場所であることの表示を行う。 除去物等の処分 廃棄物及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）の規定を遵守して行う。 アスベスト含有石膏ボード（管理型最終処分場における埋立処分）を除くアスベスト含有成形板 ○ 石綿含有産業廃棄物として、安定型最終処分場における埋立処分 ○ 都道府県知事等から設置許可を受けた溶融施設における溶融または環境大臣の認定を受けた無害化処理施設における無害化処理指定処分地（（財）宇治廃棄物処理公社 京都府宇治市池の尾仙郷山6-2 TEL 0774-21-2807） なお処分に関しては会社の受け入れ基準等を確認する。			種	類	厚 (mm)	種	類	厚 (mm)	○ 石綿含有スレート			○ 石綿含有ビニル床タイル		2.0	○ 石綿含有けい酸カルシウム板			○ 石綿セメントけい酸加減板			○ 石綿含有押出成形セメント板			○ 化粧石綿セメントけい酸加減板			○ 石綿含有岩綿吸音天井板	12.0		● 木毛セメント板			○ 石綿含有石膏ボード	9.5				
種	類	種	類																																																																																
○ 石綿保温材		○ 石綿含有耐火被膜材																																																																																	
○ 石綿含有けいそう土保温材		○ 石綿含有けい酸カルシウム板第二種																																																																																	
○ 石綿含有バーライト保温材		○ 屋根用折版裏断熱材																																																																																	
○ 石綿含有けい酸カルシウム保温材		○ 煙突用断熱材																																																																																	
○ 石綿含有水練り保温材		○ 塩基性炭酸マグネシウム保温材																																																																																	
種	類	厚 (mm)	種	類	厚 (mm)																																																																														
○ 石綿含有スレート			○ 石綿含有ビニル床タイル		2.0																																																																														
○ 石綿含有けい酸カルシウム板			○ 石綿セメントけい酸加減板																																																																																
○ 石綿含有押出成形セメント板			○ 化粧石綿セメントけい酸加減板																																																																																
○ 石綿含有岩綿吸音天井板	12.0		● 木毛セメント板																																																																																
○ 石綿含有石膏ボード	9.5																																																																																		
法令等の遵守	施工にあたっては、「大気汚染防止法（昭和43年法律97号）」「労働安全衛生法（昭和47年法律57号）」「石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令21号）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）」「建築基準法（昭和25年法律201号）」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）（平成12年法律104号）」「京都府建築物の解体等に伴う石綿の飛散防止に関する緊急措置条例（平成17年京都府条例45号）」等、石綿除去に関する諸法令に基づき適正に作業を行う。諸法令の適用及び運用は、受注者の負担と責任において行う。ただし、当該工事に関係のない事項は適用しない。 事前調査 ・施工計画に先立ち、改正大気汚染防止法第18条の17の規定により、特定工事に該当するか否かの調査を行う。 調査結果について発注者に書面を交付して説明を行い、調査結果その他環境省令で定める事項を、公衆に見やすいように掲示し、その写しを工事の現場に備え置く。 なお、特定工事に該当する場合は、「特定粉じん排出等作業実施届出書」の届出内容について発注者に書面を交付して説明を行う。 ・施工計画に先立ち、石綿障害予防規則第3条の規定により、アスベスト含有建材の有無を調査する。 調査結果を記録し、作業に従事する労働者が見やすいように掲示する。 事前調査は、国土交通省に登録された機関が行う講習を修了した建築物石綿含有建材調査者、石綿作業主任者技能講習修了者、日本アスベスト調査診断協会に登録されたアスベスト診断士等が行い、資格証明書の写しを監督職員に提出する。 調査範囲 図示による ○ 調査事項 石綿使用部位の確認 石綿層の厚さの確認 施工範囲と工事管理区分の確認 更衣施設等の仮設計画 廃棄物等の搬出方法 アスベスト含有分析 ○ 行う（分析結果を監督職員に提出する） <table><tr><th>材</th><th>料</th><th>名</th><th>定性分析方法</th><th>定量分析方法</th></tr><tr><td></td><td>○</td><td>(箇所数)</td><td></td><td>○ (箇所数)</td></tr><tr><td></td><td>○</td><td>(箇所数)</td><td></td><td>○ (箇所数)</td></tr><tr><td></td><td>○</td><td>(箇所数)</td><td></td><td>○ (箇所数)</td></tr><tr><td></td><td>○</td><td>(箇所数)</td><td></td><td>○ (箇所数)</td></tr></table> サンプル数 1 箇所あたり 3 サンプル JIS A 1481に基づくこと。 ○ 行わない 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与 ○ あり ○ なし アスベスト粉じん濃度測定 ○ 行う <table><tr><th>測定時期</th><th>測定場所</th><th>測定点(各施工箇所ごと)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>除去作業前</td><td>除去作業室内</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点</td><td></td></tr><tr><td></td><td>調査対象室外部付近</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 4点</td><td></td></tr><tr><td>除去作業中</td><td>除去作業室内</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点</td><td></td></tr><tr><td></td><td>負圧粉じん装置の吹出し風速1m/秒以下の位置</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>除去作業室外</td><td>各 ○ 1点 ○ 2点 ○ 3点</td><td></td></tr><tr><td></td><td>除去作業室外</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 4点</td><td></td></tr><tr><td>除去作業後</td><td>除去作業室内</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 点</td><td>シート養生中</td></tr><tr><td></td><td>除去作業室内</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点</td><td>シート撤去後</td></tr><tr><td></td><td>調査対象室外部付近</td><td>○ 1点 ○ 2点 ○ 4点</td><td></td></tr></table> 周囲の状況等により上記によりがたい場合は、監督職員と協議する。 ● 行わない 測定機関 (公社) 日本作業環境測定協会による「石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定が可能な石綿含有率分析可能機関」とする。 ○ 報告書提出部数 3部 ○ 部			材	料	名	定性分析方法	定量分析方法		○	(箇所数)		○ (箇所数)		○	(箇所数)		○ (箇所数)		○	(箇所数)		○ (箇所数)		○	(箇所数)		○ (箇所数)	測定時期	測定場所	測定点(各施工箇所ごと)	備 考	除去作業前	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点			調査対象室外部付近	○ 1点 ○ 2点 ○ 4点		除去作業中	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点			負圧粉じん装置の吹出し風速1m/秒以下の位置				除去作業室外	各 ○ 1点 ○ 2点 ○ 3点			除去作業室外	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 4点		除去作業後	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 点	シート養生中		除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点	シート撤去後		調査対象室外部付近	○ 1点 ○ 2点 ○ 4点		13	ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	4 アスベスト粉じん濃度測定 (9.1.1)												
材	料	名	定性分析方法	定量分析方法																																																																															
	○	(箇所数)		○ (箇所数)																																																																															
	○	(箇所数)		○ (箇所数)																																																																															
	○	(箇所数)		○ (箇所数)																																																																															
	○	(箇所数)		○ (箇所数)																																																																															
測定時期	測定場所	測定点(各施工箇所ごと)	備 考																																																																																
除去作業前	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点																																																																																	
	調査対象室外部付近	○ 1点 ○ 2点 ○ 4点																																																																																	
除去作業中	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点																																																																																	
	負圧粉じん装置の吹出し風速1m/秒以下の位置																																																																																		
	除去作業室外	各 ○ 1点 ○ 2点 ○ 3点																																																																																	
	除去作業室外	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 4点																																																																																	
除去作業後	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 点	シート養生中																																																																																
	除去作業室内	○ 1点 ○ 2点 ○ 3点 ○ 点	シート撤去後																																																																																
	調査対象室外部付近	○ 1点 ○ 2点 ○ 4点																																																																																	

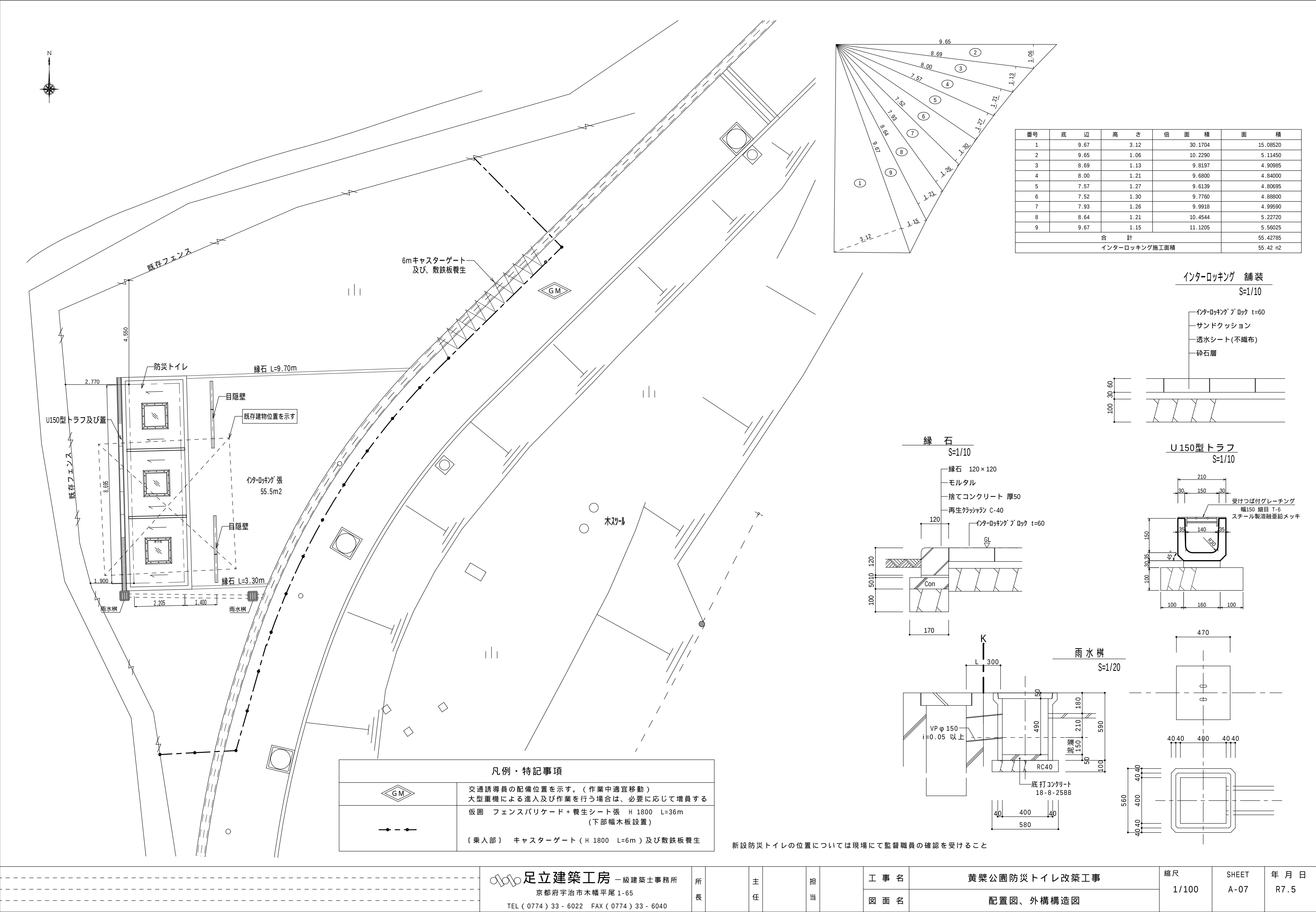


凡 例

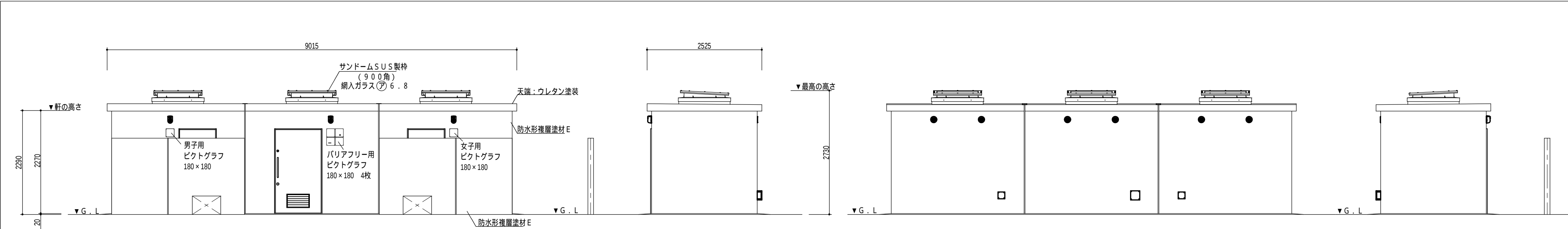
↔

工事搬入出経路

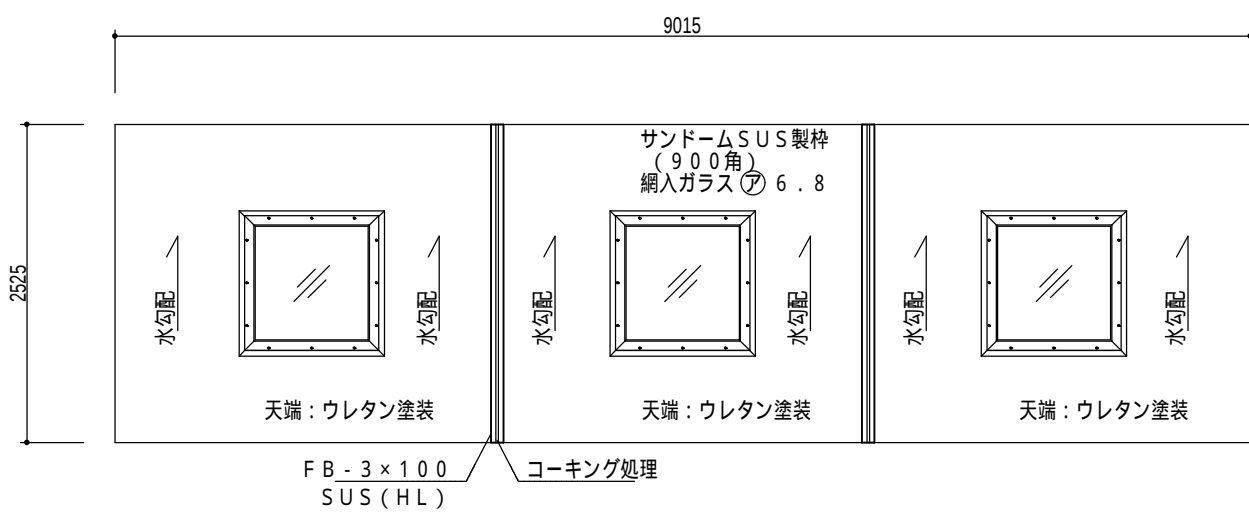
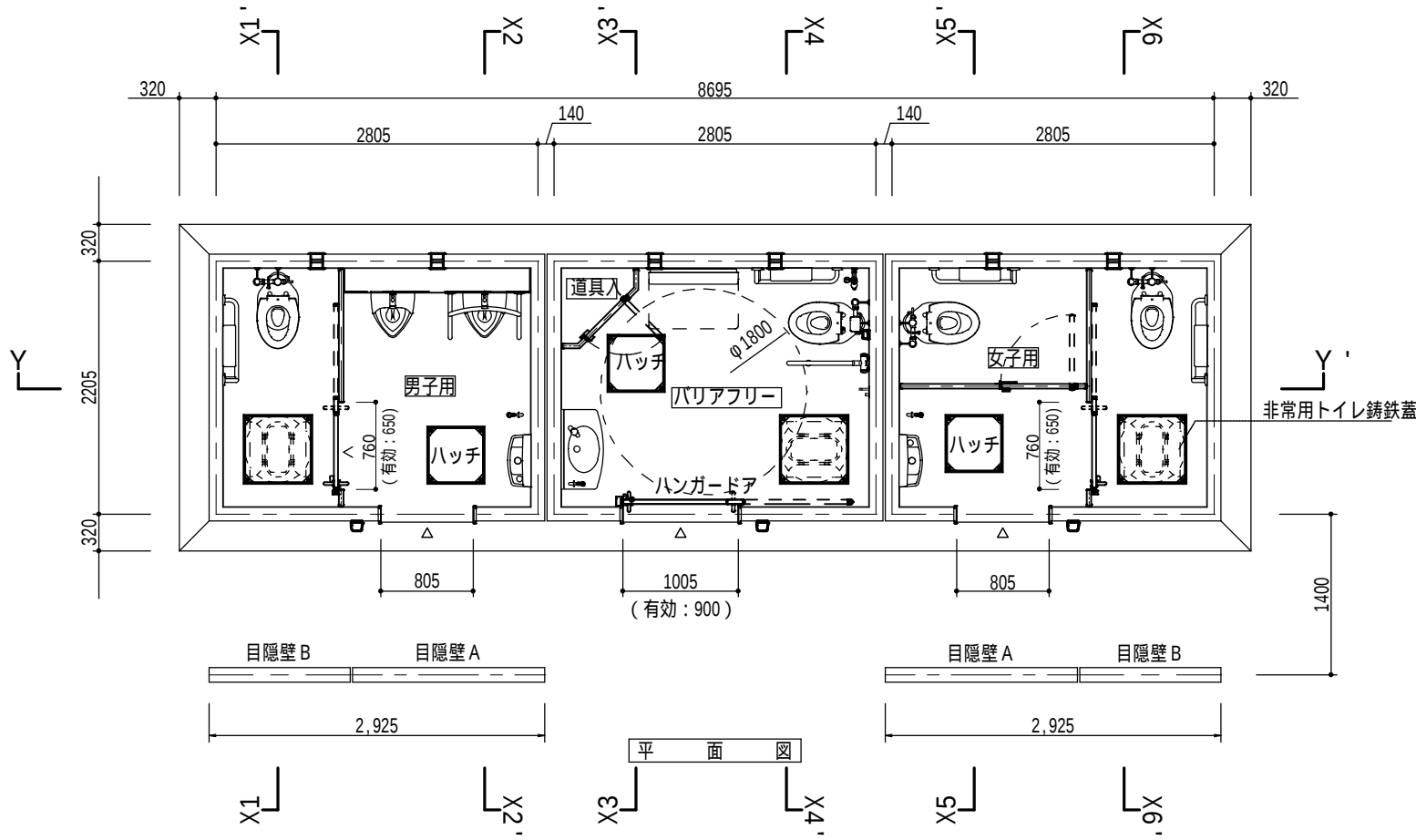
	 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長	主 任	担 当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮 尺 1/2500	SHEET A-06	年 月 日 R7.5
					図 面 名	付近見取図			



足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040				所 長	主 任	担 当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/100	SHEET A-07	年 月 日 R7.5
							図 面 名	配置図、外構構造図			



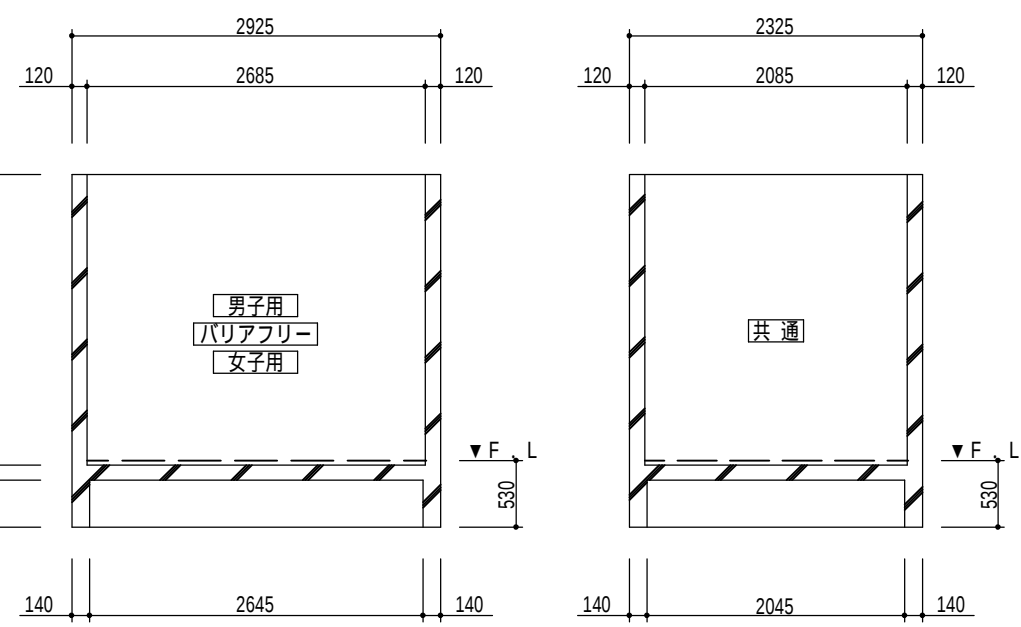
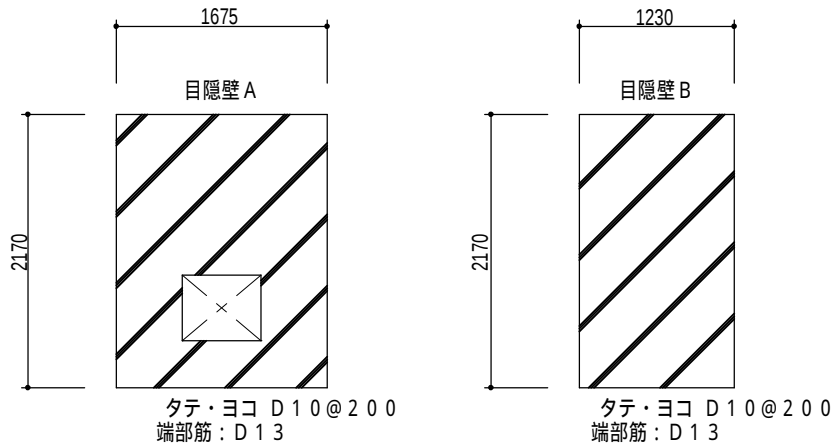
立 面 図



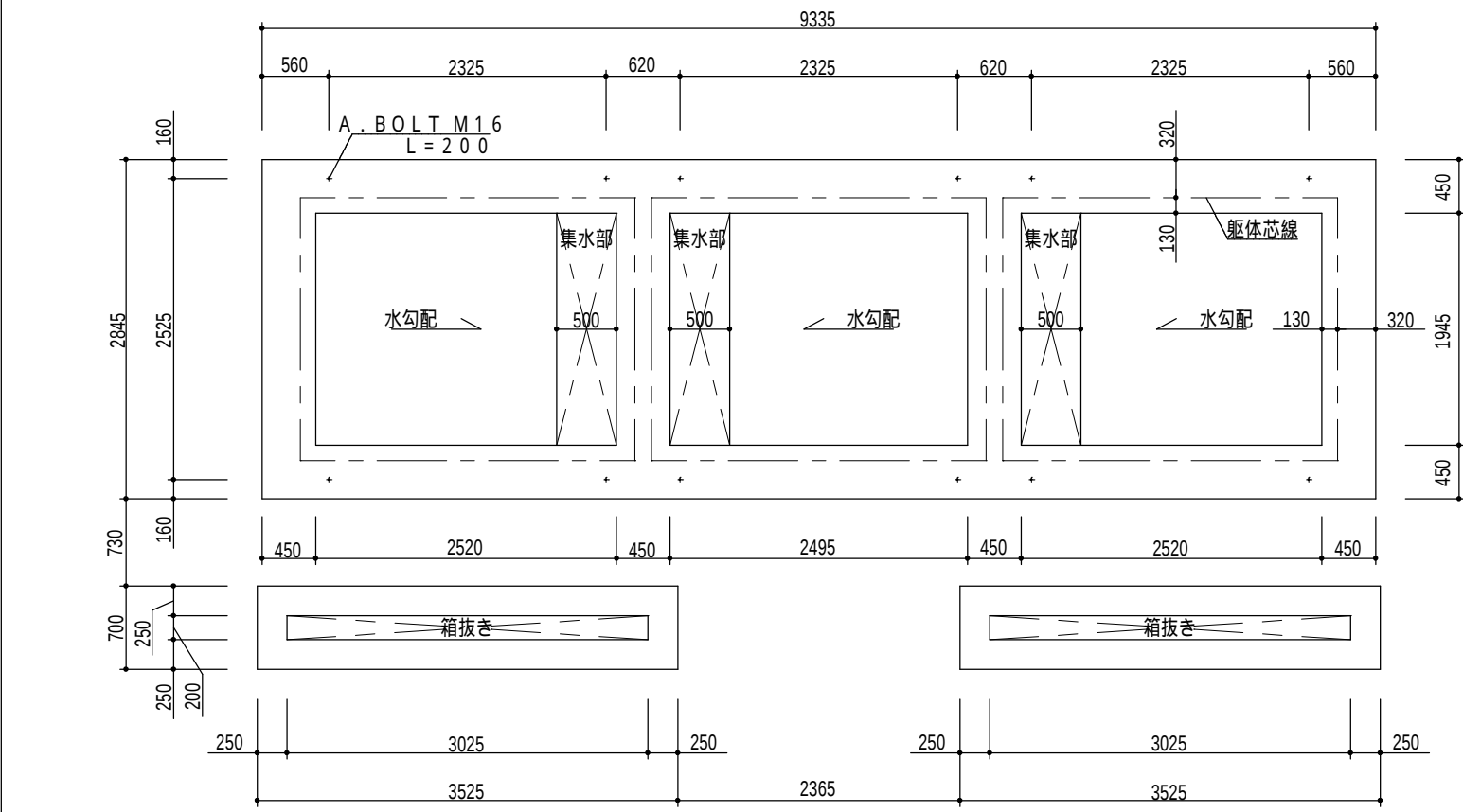
屋 根 伏 図

仕 上 表		
名 称	使 用 材 料	色 彩 計 画 (色・品番)
外 装	屋 根	R C 造 天端:ウレタン塗装 弊社標準 3 0 色より選択
	天 井	防水形複層塗材 E 吹放し仕上 アイボリー (S R - 1 6 4)
	採 光	サンドームSUS製枠 (9 0 0 角) 網入ガラス (ア) 6 . 8
内 装	換 気	SUS製ガラリ φ 1 0 0 シルバーメタリック
	外 壁	防水形複層塗材 E 吹放し仕上 弊社標準 3 0 色より選択
	内 壁	上部:防水形複層塗材 E 吹放し仕上 (F L + 3 0 0 以上) アイボリー (S R - 1 6 4) 下部:内壁用 1 0 0 角タイル張り (F L + 3 0 0 迄) IM - 1 0 0 P 1 / NY 2 H (LIXIL)
建 具	床	床用 1 0 0 角タイル張り ALS - 1 0 0 / 3 (LIXIL)
	男子用便室	入口三方枠: SUS製 (H L) ブース:メラミン化粧合板 庫W = 6 0 0 アイボリー スライドラッチ (表示・非常解錠付)
	バリアフリー	入口三方枠: SUS製 (H L) ハンガードア:溶融亜鉛メッキ鋼板 (焼付塗装) アイボリー (2 5 - 8 5 C) アルミ換気ガラリ・管理錠付 金物: SUS製引手・非常開装置付表示装置 大型サムターン付 道具入:メラミン化粧合板 庫W = 4 5 0 管理錠付
	女子用便室	入口三方枠: SUS製 (H L) ブース:メラミン化粧合板 庫W = 6 0 0 アイボリー スライドラッチ (表示・非常解錠付)

トーヨーマテリアル (株) T B - 8 7 - 2 7 - 1 0 3 同等品以上とする。
生産物賠償責任保険加入製品とする。
J P F A (一社) 日本公園施設業協会 公園施設団体賠償責任保険加入製品とする。
ISO9001 : 2008 / ISO14001 : 2004 認証登録メーカーの製品及び、SPL表示認定企業製品とする。



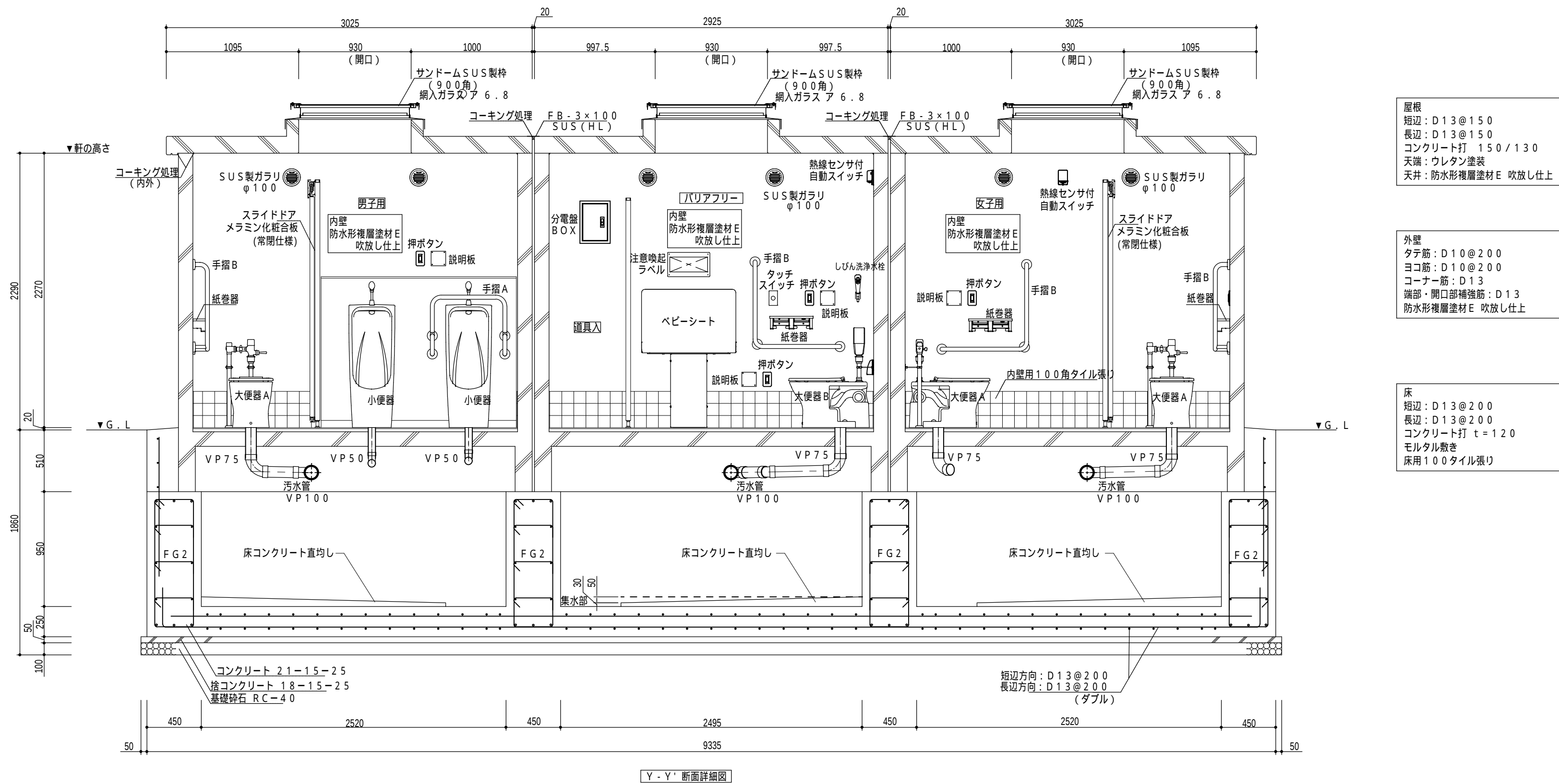
壁 体 断 面 図



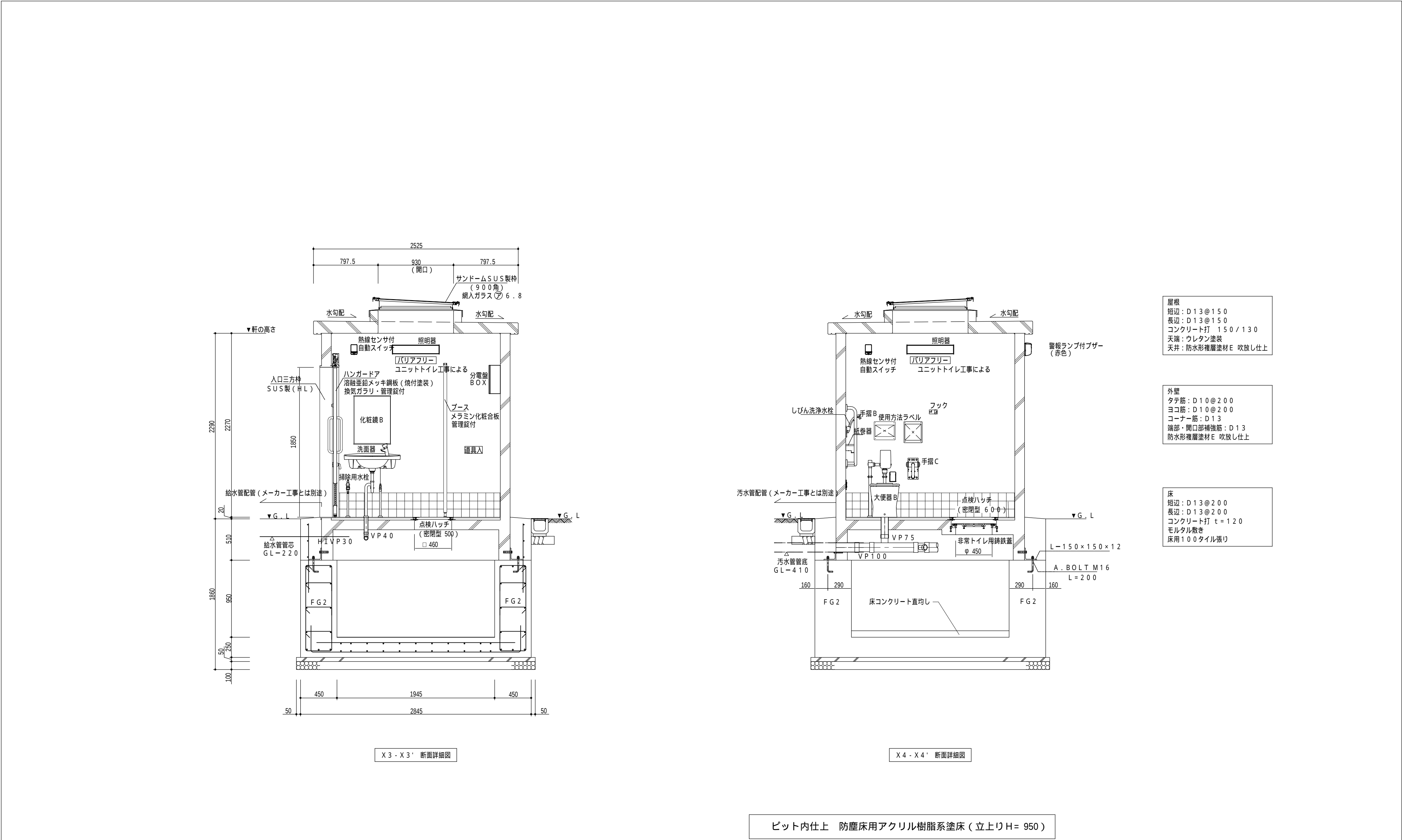
基 礎 伏 図

ビット内仕上 防塵床用アクリル樹脂系塗床 (立上りH= 950)

足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040					所 長	主 任	担 当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮 尺	SHEET	年 月 日
								図 面 名	平・立面図、屋根伏図、基礎伏図	1/60	A-08	R7.5

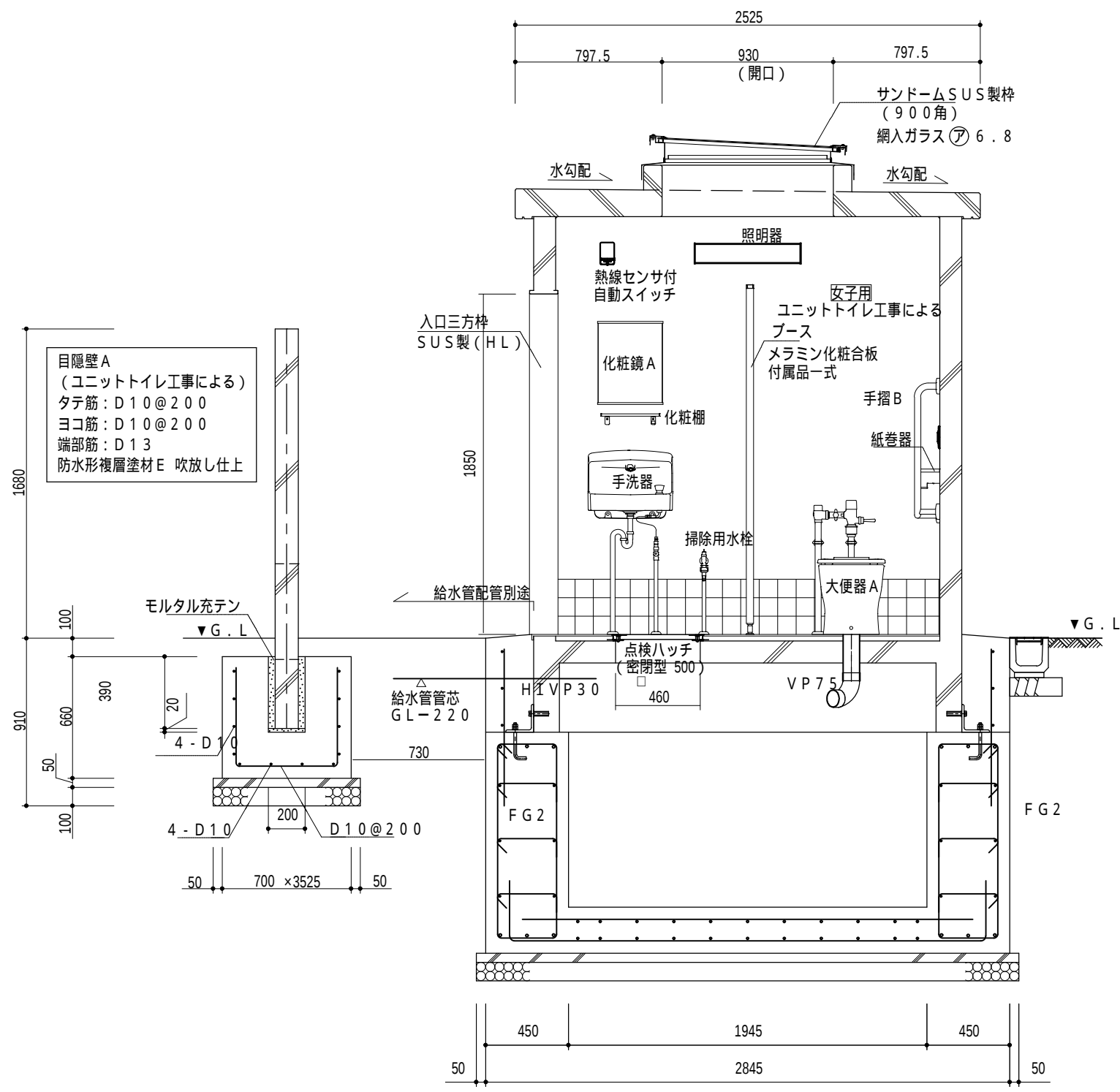


ピット内仕上 防塵床用アクリル樹脂系塗床（立上りH= 950）

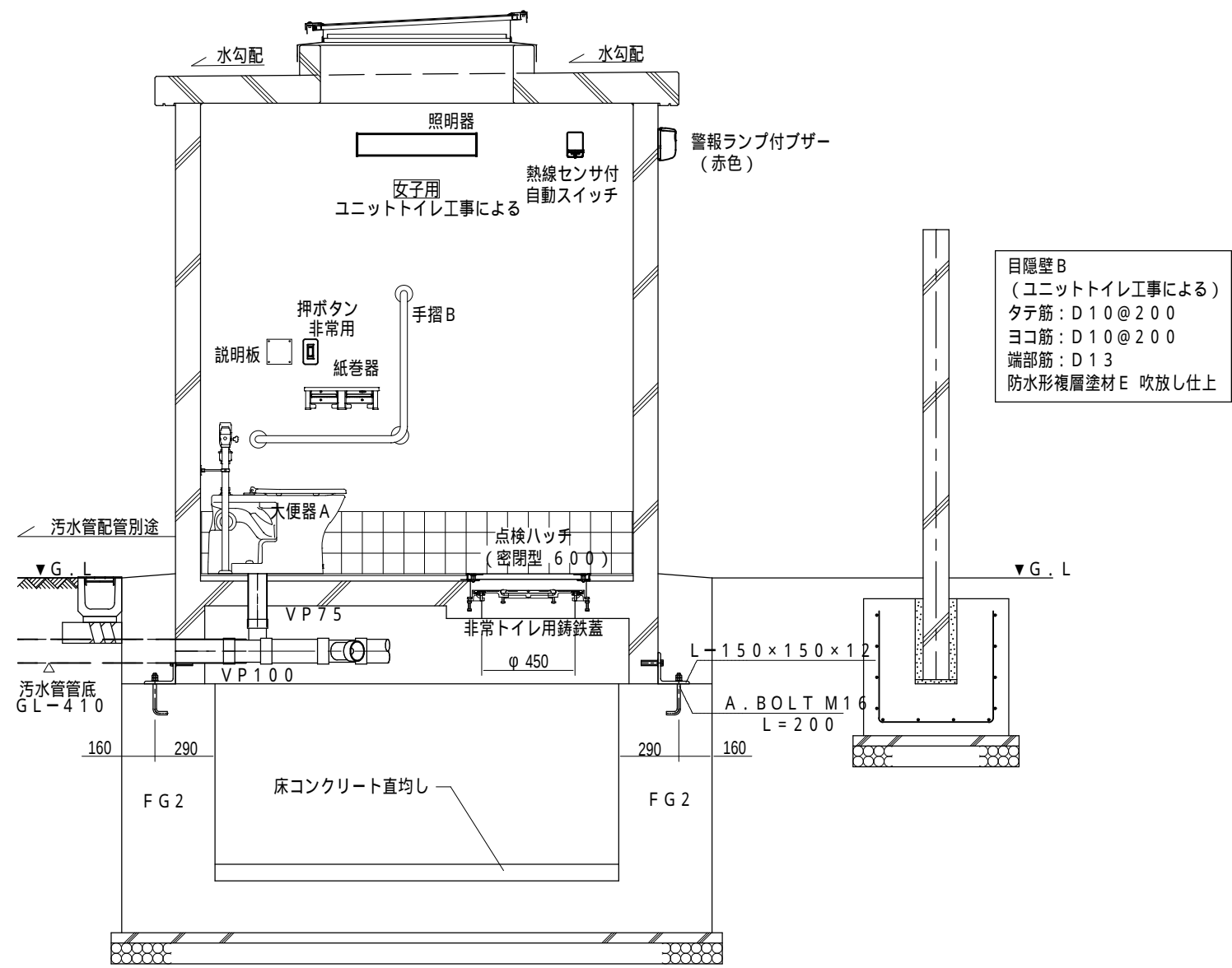


ビット内仕上 防塵床用アクリル樹脂系塗床（立上りH= 950）

	足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所長	主任	担当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/30	SHEET A-11	年 月 日 R7.5
						断面詳細図 - 3			



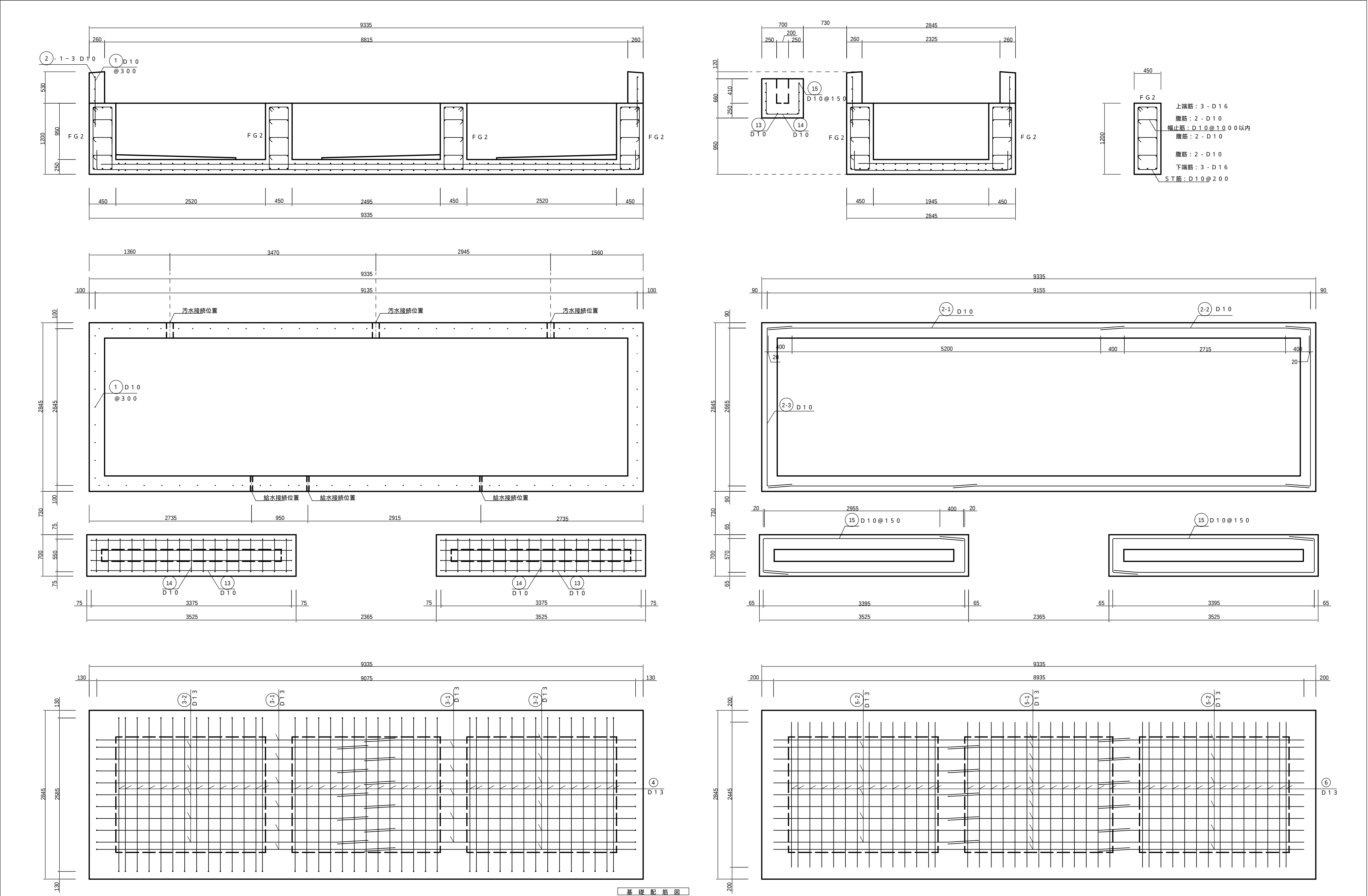
X 5 - X 5' 断面詳細図



X 6 - X 6' 断面詳細図

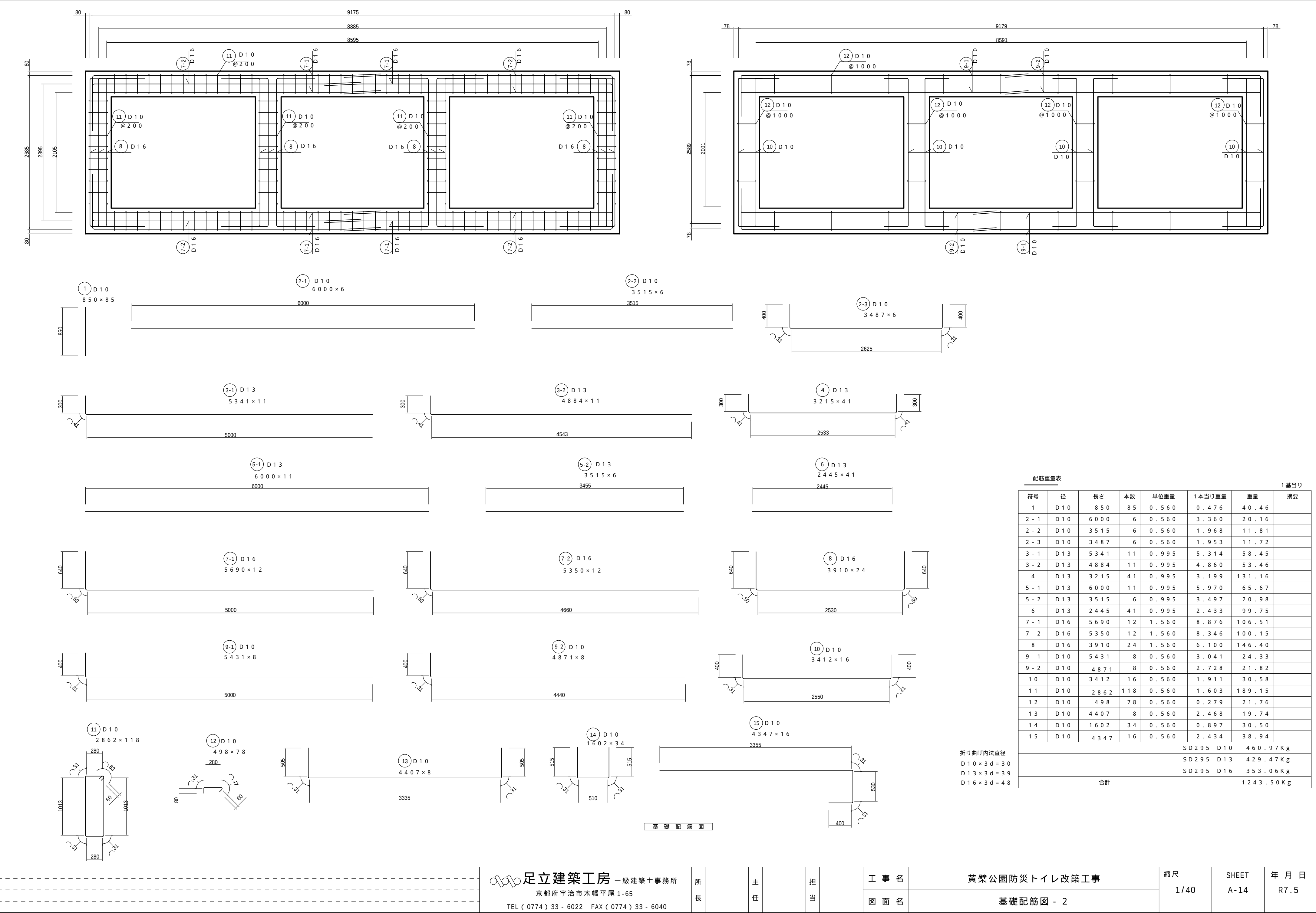
ピット内仕上 防塵床用アクリル樹脂系塗床 (立上りH= 950)

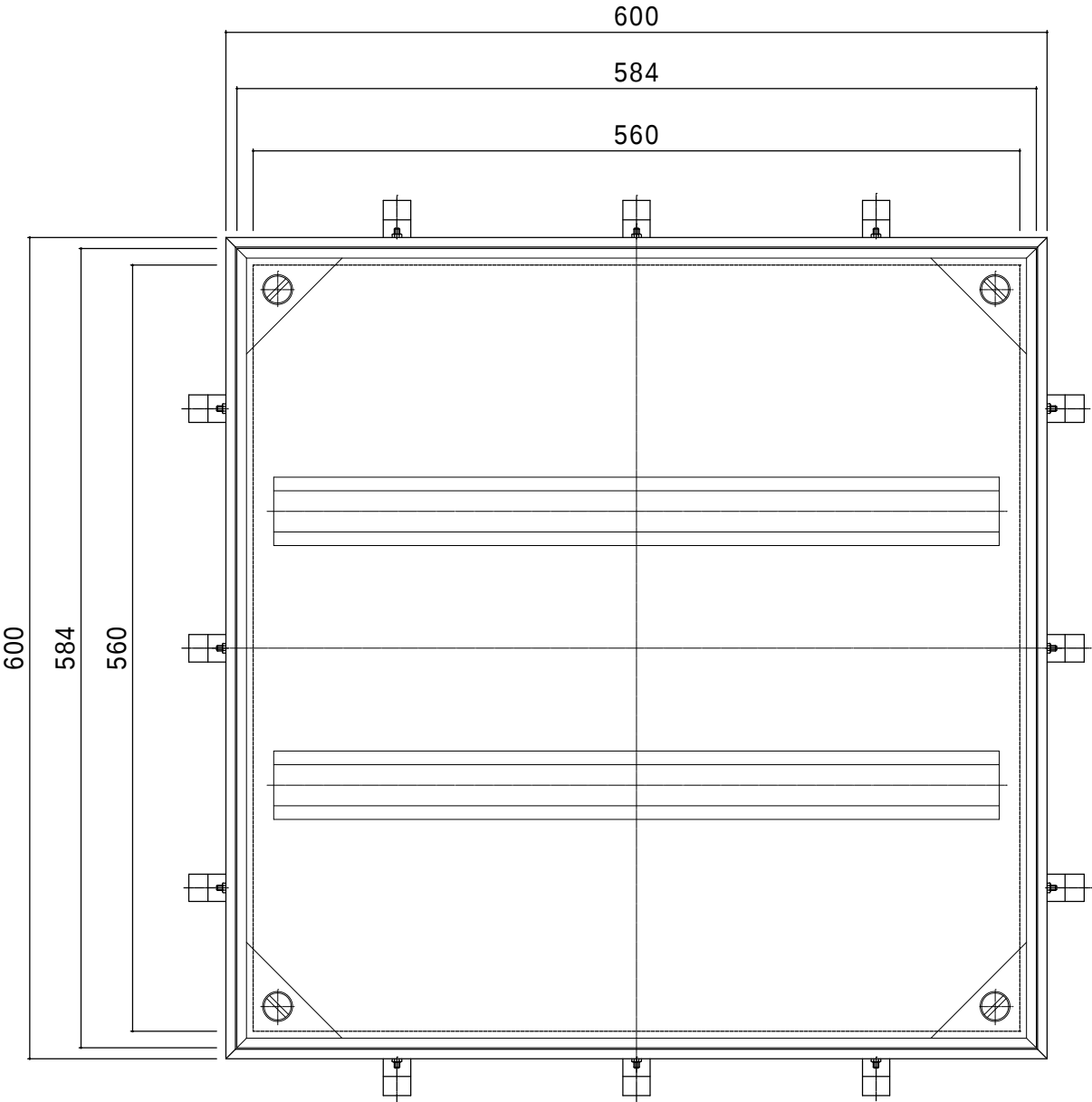
	aob 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所長	主任	担当	工事名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/30	SHEET A-12	年 月 日 R7.5
					図面名	断面詳細図 - 4			



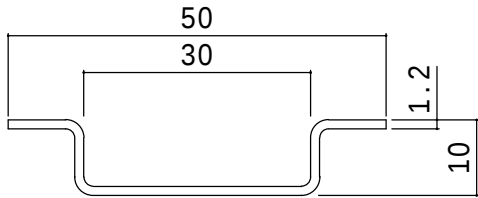
基礎配筋図

足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040				所長	主任	担当	工事名 図面名	黄檗公園防災トイレ改築工事 基礎配筋図 - 1	縮尺 1/40	SHEET A-13	年月日 R7.5
---	--	--	--	----	----	----	------------	----------------------------	------------	---------------	-------------

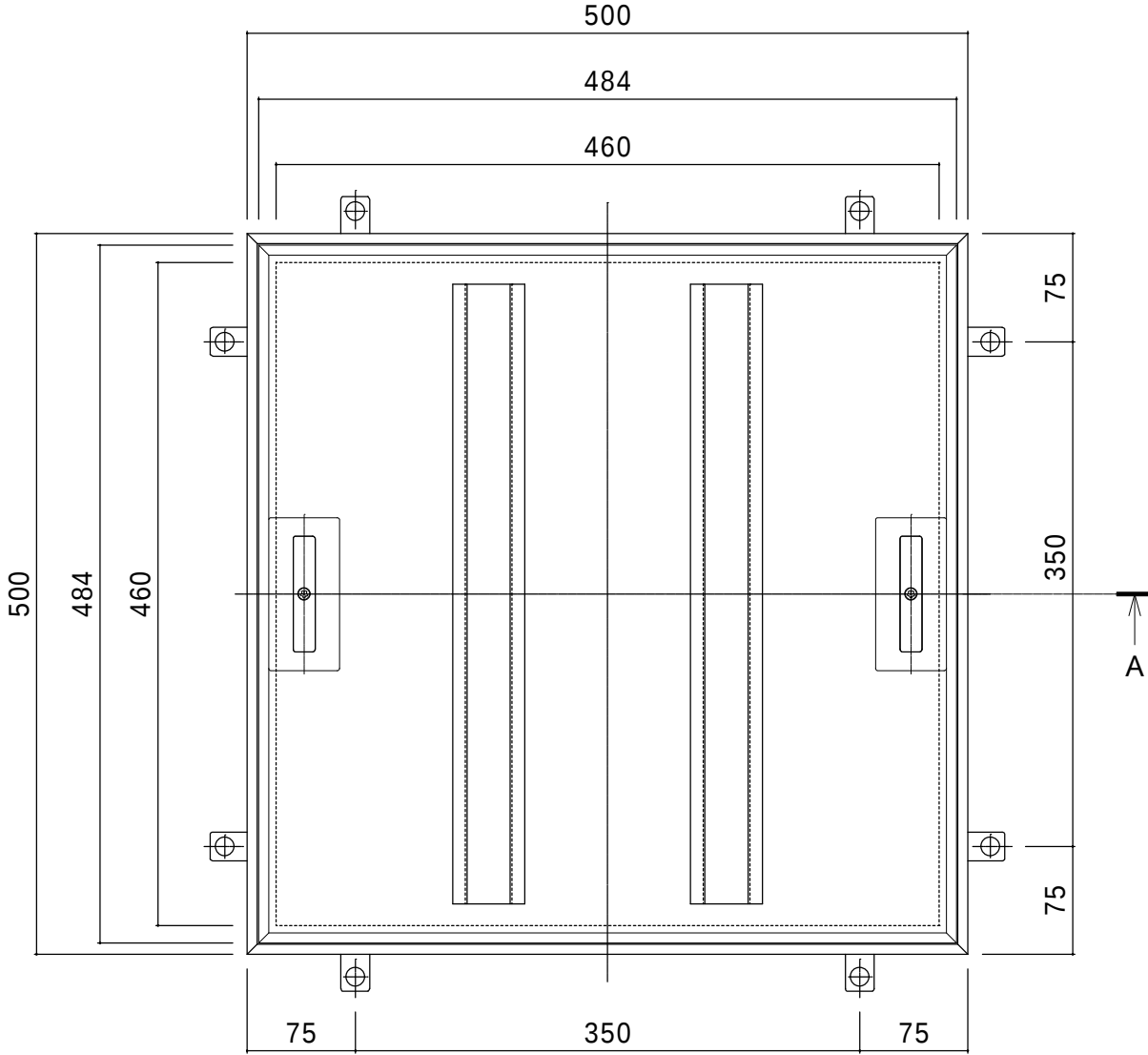




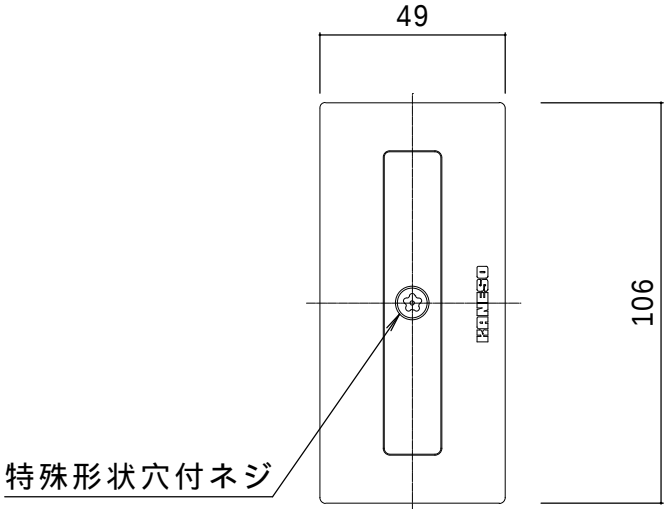
平面図 S = 1 : 5



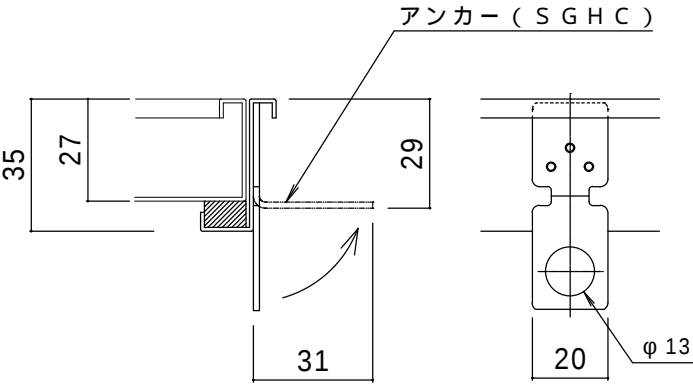
補強材詳細図 S = 1 : 1



平面詳細図 S = 1 : 5



把手詳細図 S = 1 : 2



アンカーは施工時に折り曲げて使用

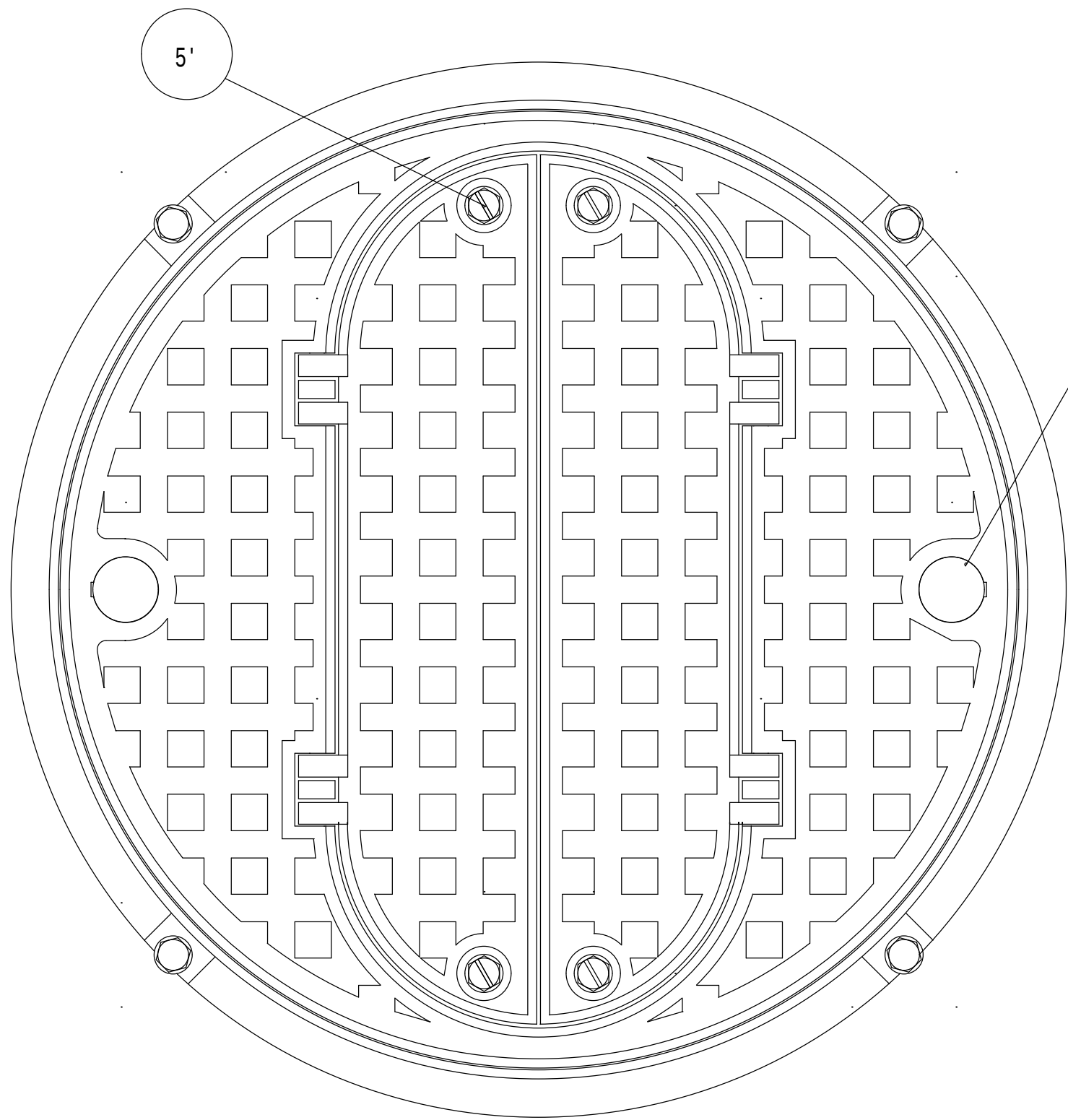
アンカー詳細図 S = 1 : 2

フローアーハッチ 充填用 (充填深さ: 23mm) 屋内外用 密閉形 (防水・防臭形)
ステンレス製 ボルト固定式 M S E M - M - 6 0 0

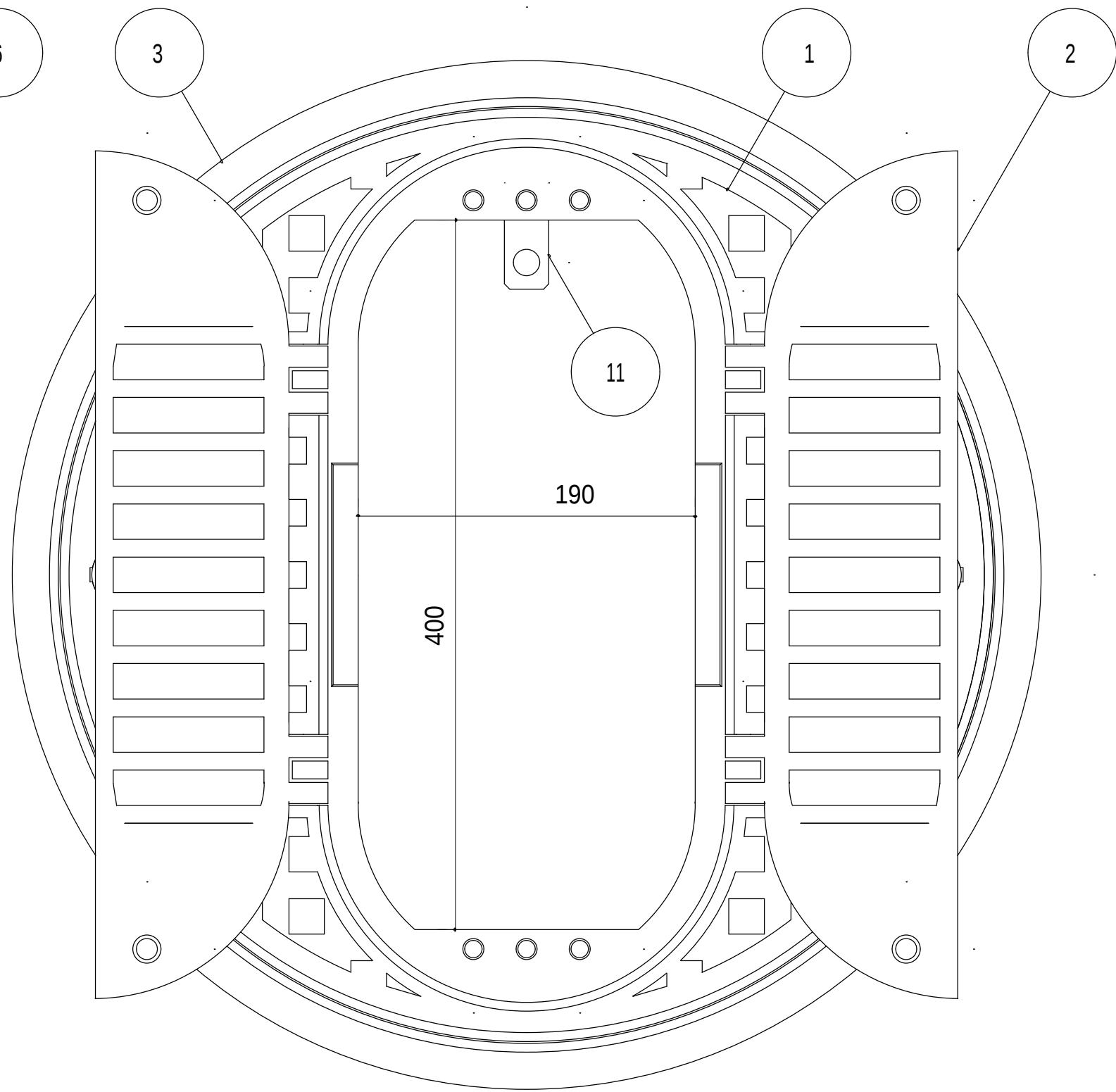
フローアーハッチ 充填用 (充填深さ: 16mm) 屋内外用 一般形
ステンレス製 把手ロック式 M S X S - M - 5 0 0

				所 長	主 任	担 当		工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 図示	SHEET A-16	年 月 日 R7.5			
								図 面 名	フローアーハッチ詳細図						

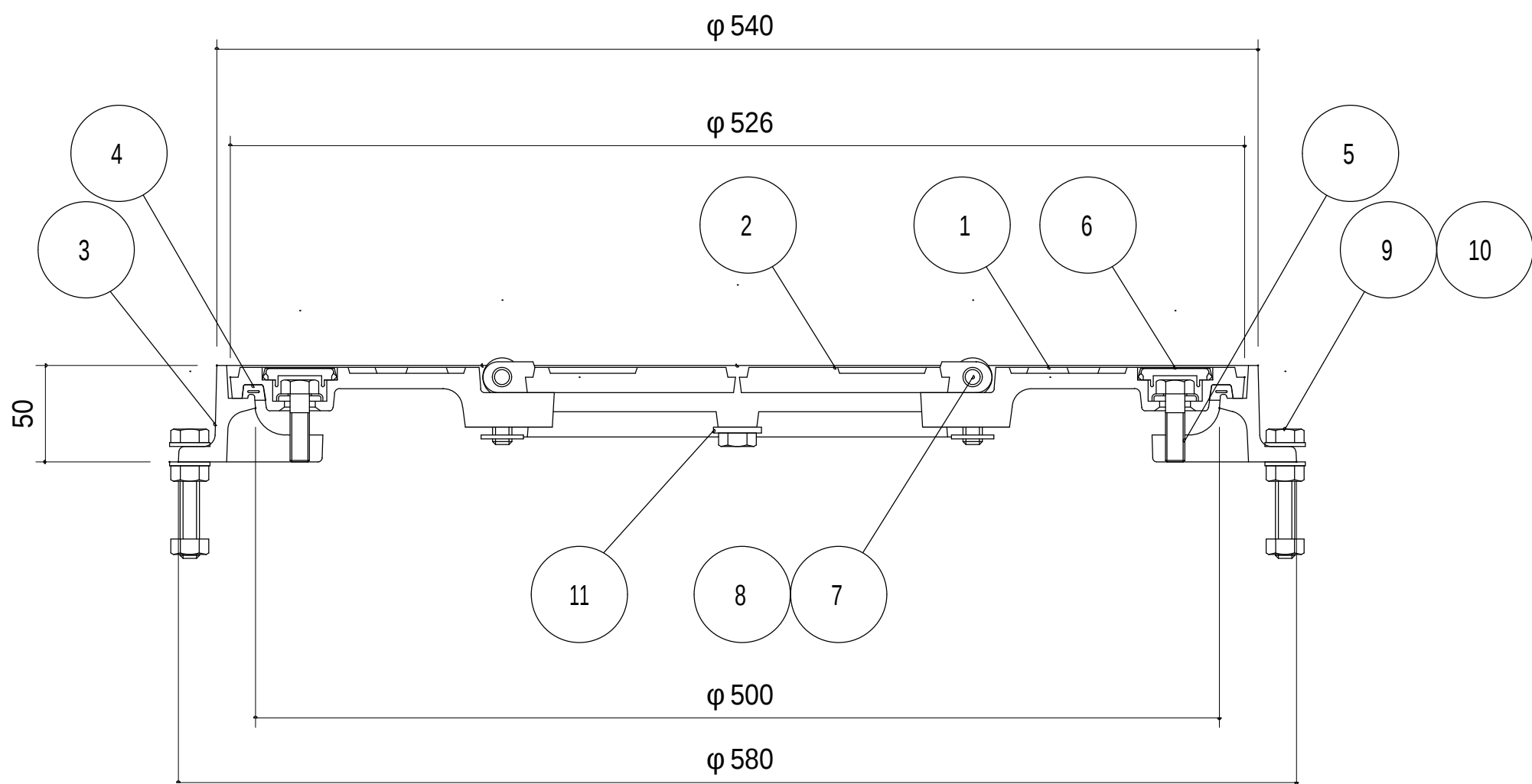
あぶあぶ足立建築工房 一級建築士事務所
京都府宇治市木幡平尾 1-65
TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040



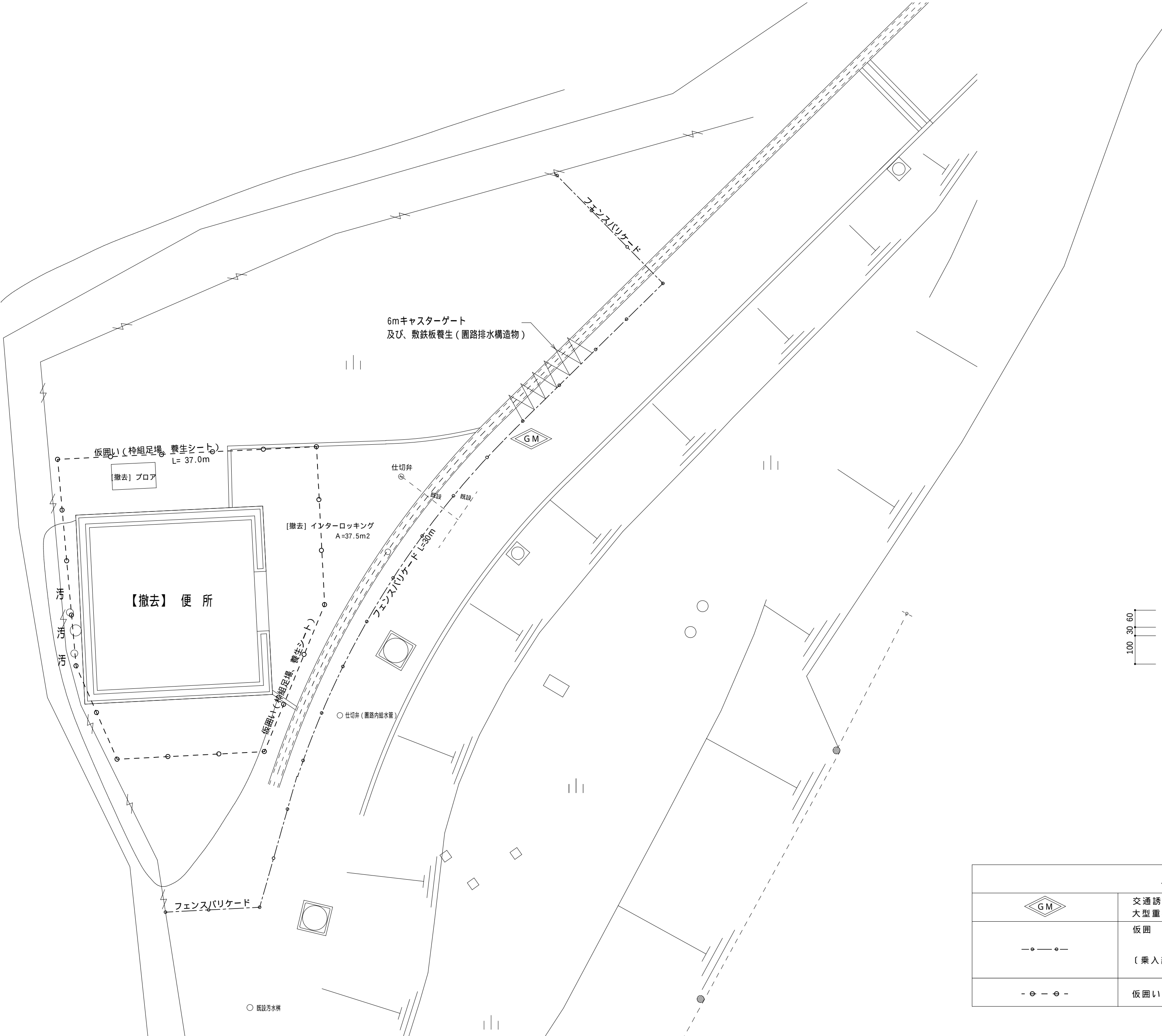
平常時平面図



使用時平面図



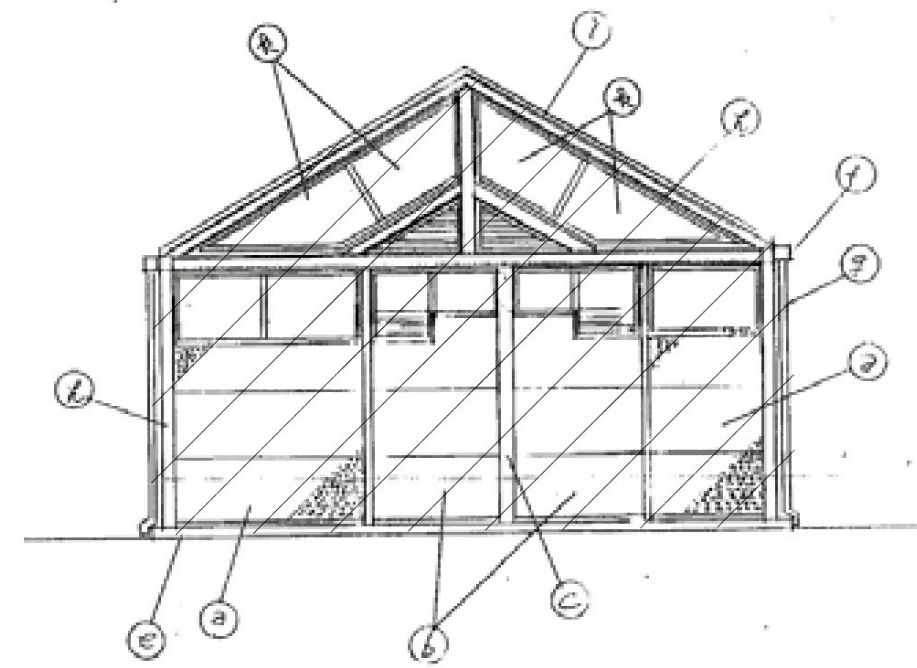
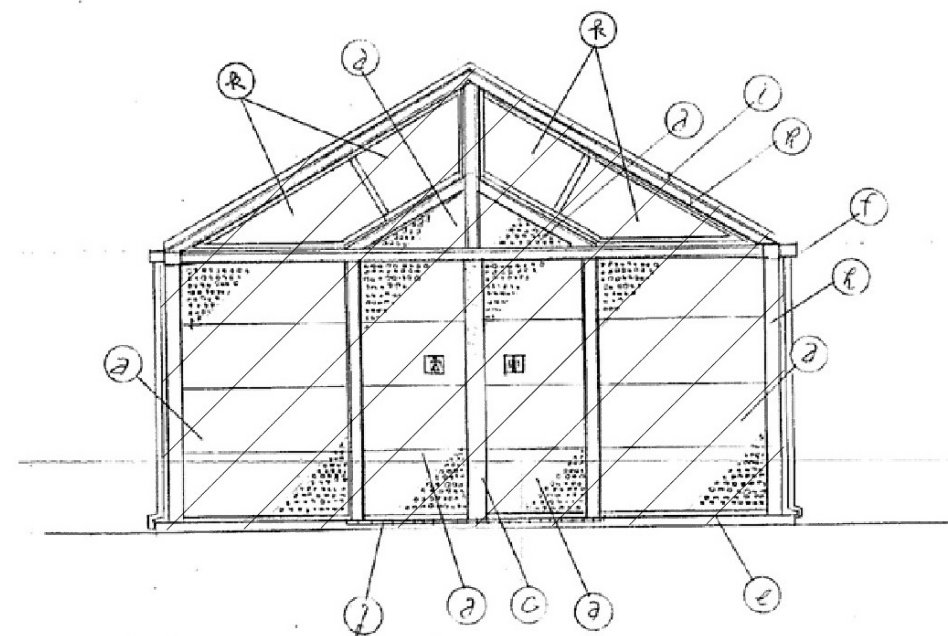
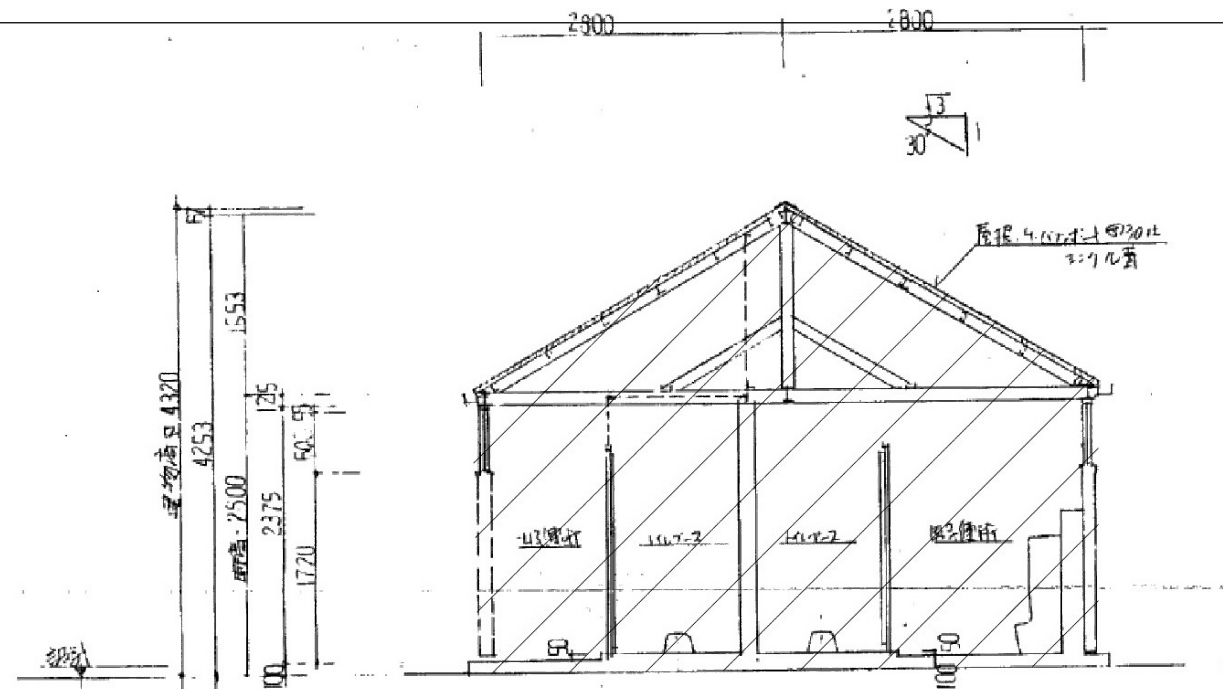
11	テントブース吊下げ用金具	SUS304	1		
10	アンカーボルト用ナット	SS400	8		M10
9	アンカーボルト	SS400	4		M10
8	ヒンジボルト用ワッシャナット	SUS304	4		M10
7	ヒンジボルト	SUS304	4		M10
6	取手カバー	クロロブレン	2		
5'	締め付けボルト（スリ割付き）	SUS304	4		M10（シール座金付）
5	締め付けボルト	SUS304	2		M10（シール座金付）
4	ゴムパッキン	クロロブレン	1		
3	受枠	FC200	1	10	タールエポキシ樹脂塗装
2	開き蓋	FCD500	2	4.5	タールエポキシ樹脂塗装
1	蓋	FCD500	1	15	タールエポキシ樹脂塗装
項番	名称	材質	個数	kg / 個	記事



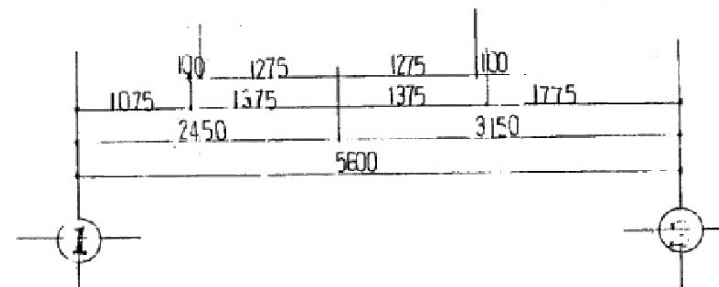
- インターロッキングブロック $t=60$
- サンドクッション
- 透水シート(不織布)
- 碎石層

凡例・特記事項	
	交通誘導員の配備位置を示す。（作業中適宜移動） 大型重機による進入及び作業を行う場合は、必要に応じて増員する
	仮囲 フェンスバリケード＋養生シート張 H 1800 L=36m （下部幅木板設置） 〔乗入部〕 キャスターゲート（H 1800 L=6m）及び敷鉄板養生
	仮囲い（単管足場、養生シート） L= 37.0m H=3.4m

 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長	主 任	担 当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/100	SHEET A-18	年 月 日 R7.5
				図 面 名	現況・仮設配置図			

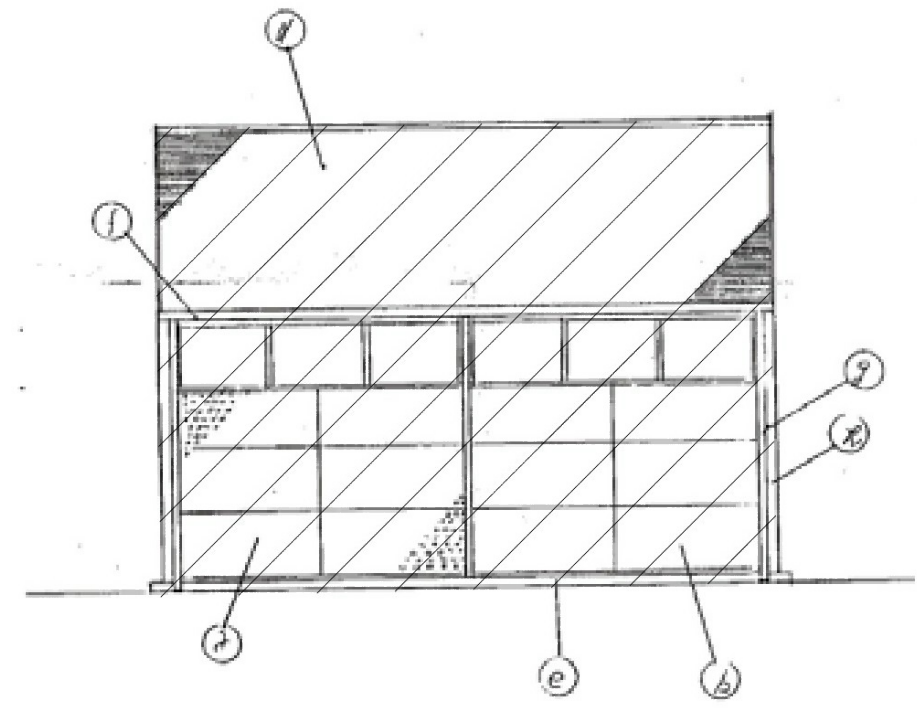
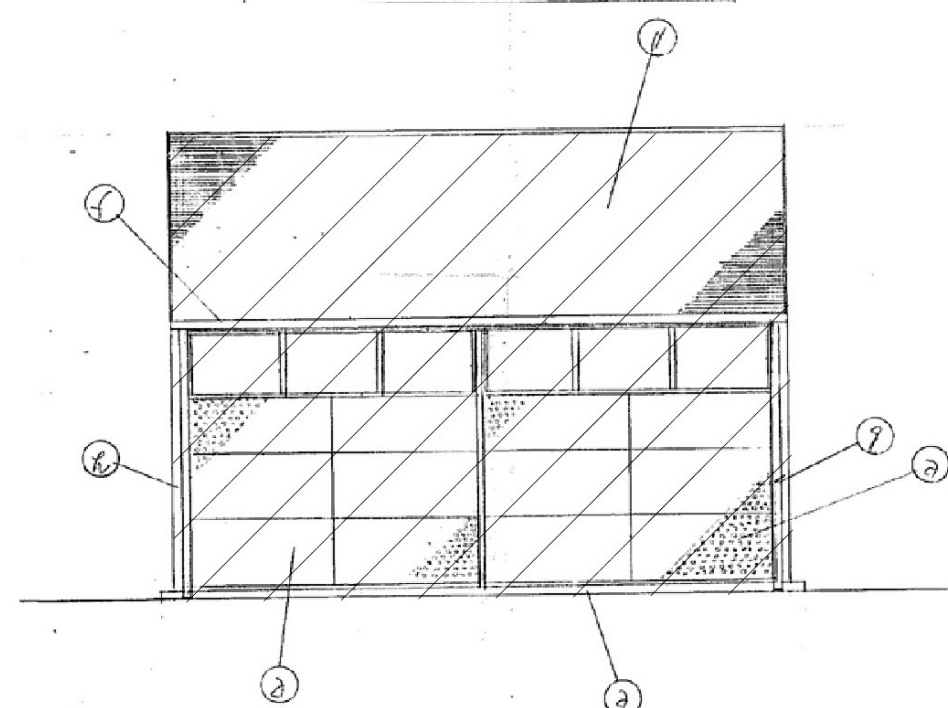


撤去範囲を示す

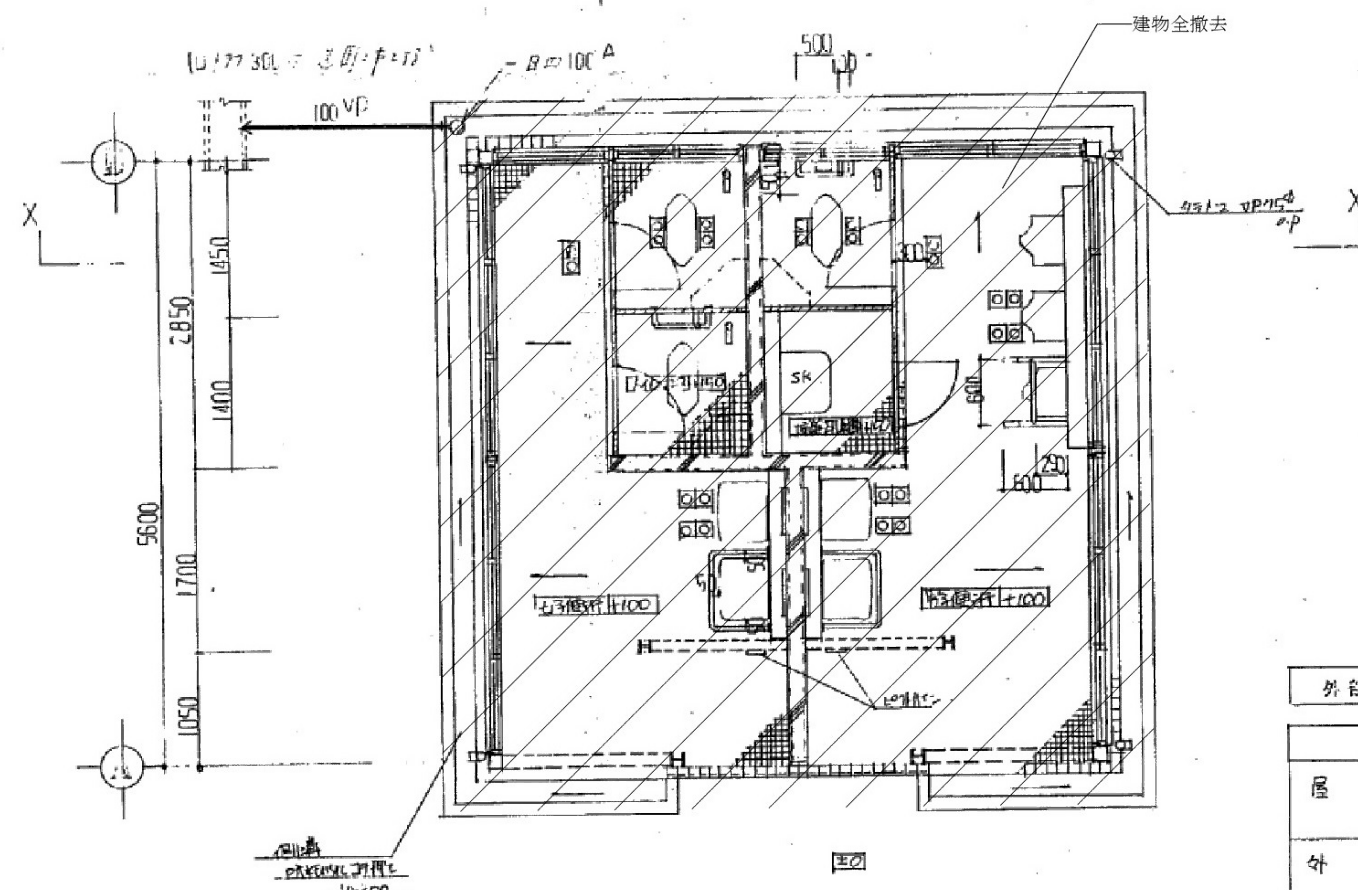


南立面図 1:50

北立面図 1:50



外部仕上材凡例	
②	外壁: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×200 20mm厚
③	屋根: 100×150 珪藻土・セメント系珪藻土
④	窓枠: 化粧珪藻土
⑤	窓ガラス: 9×17 3mm厚 安全ガラス R0156
⑥	内装: 珪藻土・セメント系珪藻土
⑦	床: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
⑧	天井: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
⑨	ドア: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
⑩	床下: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
⑪	基礎: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
⑫	基礎: 珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚



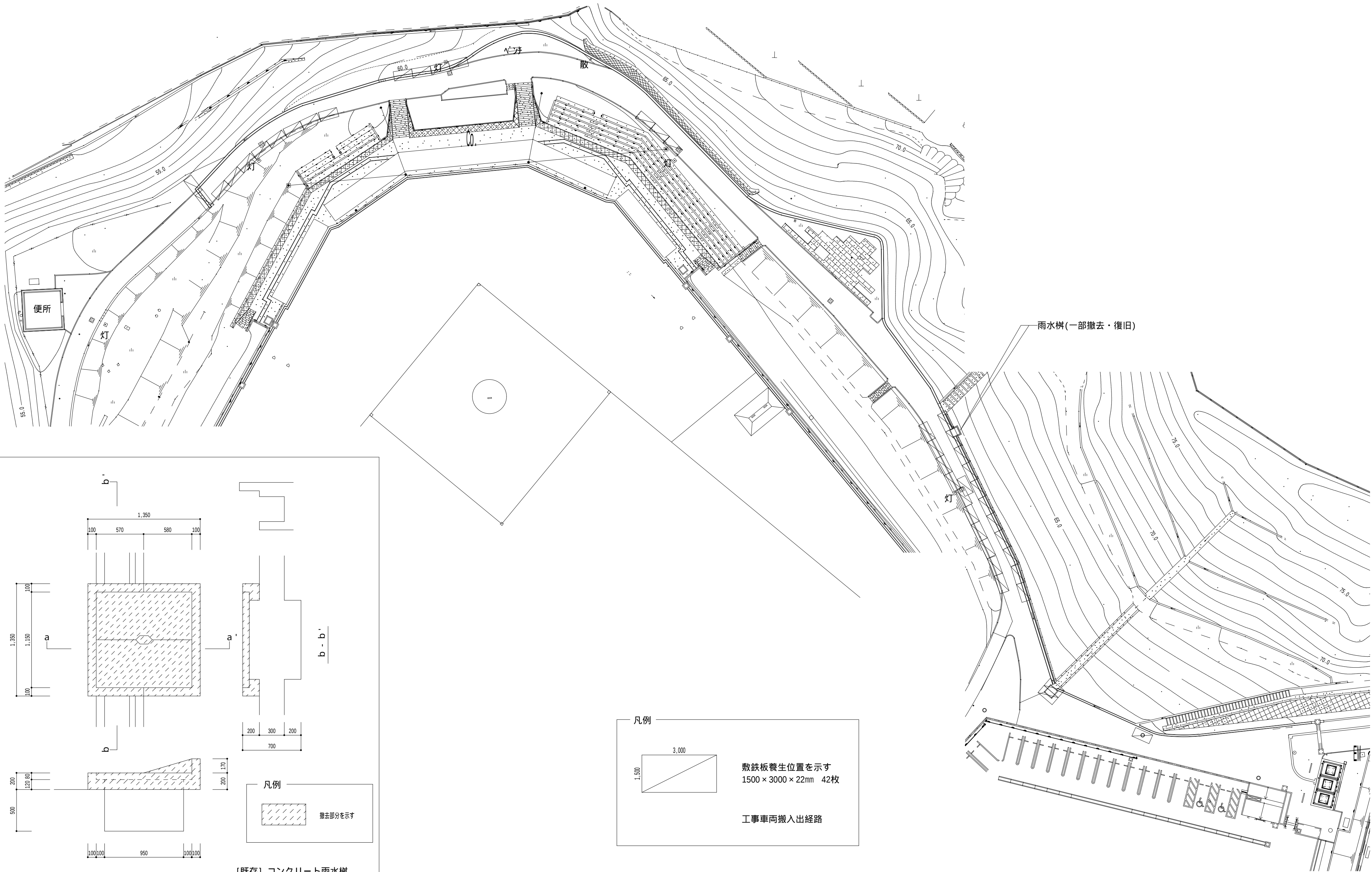
西立面図 1:50

東立面図 1:50

外部仕上	
仕 様	
屋 根	珪藻土・セメント系珪藻土 100×150 20mm厚
外 壁	珪藻土・セメント系珪藻土 100×200 20mm厚
柱 型	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
建 具	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
ド ー	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
内 装	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚

内部仕上	
仕 様	
壁 紙	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
床 材	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
天 井	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
窓 枠	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
窓 ガラス	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
ド ー	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚
内 装	珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚

壁紙凡例	
珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚	
珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚	
珪藻土・セメント系珪藻土 100×100 20mm厚	



				所 長		主 任		担 当		工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/400 1/20	SHEET A-20	年 月 日 R7.5
										図 面 名	仮設計画図（搬入経路敷鉄板養生）			

【工事概要】

1 工事場所宇治市五ヶ庄三番地 2 5 番地の 1

2 建物概要

建物名	構造	階数	延床面積 (m2)	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備考
防災トイレ	R C 造	平屋建て	19.17		○甲 ○乙	
					○甲 ○乙	
					○甲 ○乙	
					○甲 ○乙	

3 工事科目

工事科目	建物名称	防災トイレ
空調調設備	○	○
換気設備	○	○
排煙設備	○	○
自動制御設備	○	○
衛生器具設備	●	○
給水設備	●	○
排水設備	●	○
給湯設備	●	○
消火設備	○	○
ガス設備	○	○
厨房機器設備	○	○
浄化槽設備	○	○
医療ガス設備	○	○
撤去工事	○	○

【特記事項】

1 一般事項

1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和4年版（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版」による。

2) 工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。

2 特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、印を適用する。
印と●印の付いた場合は、共に適用する。印が抹消された場合は、●印のみ適用する。

章	項目	特記事項
一	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとす。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図様式集（最新版）によるものとする。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2（3）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同等、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を委任する。
二	電気保安技術者	適用する
	技能士（一級）	配管（配管工事） ○建築板金（ダクト製作及び取付け） ○冷凍空調調和機器施工
	工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
三	工事用仮設物	構内につくることができる
	足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	監督職員事務所	設置しない
	監督職員事務所	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) ・機械設備工事監理指針 ・機械設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真撮影ガイドブック機械設備工事 ・公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 編(最新版)
四	建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 再生資源利用を図るもの【 右記のほか、 現場説明書による。】 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器 ○臭化リチウム ○建設発生土の処理 右記のほか、 現場説明書による ○構外指定地に搬出処理（一財）城陽山砂利採取地整備公社 ○構外搬出適切処理 （運搬及び処分費は 本工事 別途） ○構内指示場所に敷き均し
	再生資源利用（促進）計画・実施書の提出	詳細は現場説明書「特記事項 14 建設副産物の取扱い 2）再生資源利用(促進)計画・実施書について」による。
	1)「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。 2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により監督職員に報告する。 3)冷媒については関係法令に従い適切に破壊処分を行う（家電リサイクル法対象機器を除く。）。（積込： 本工事 別途、 処分費： 本工事 別途、 運搬費： 本工事 別途）	
	○アスベストの処理等 1)次の資機材のアスベスト含有の有無は以下による。 ○ダクトパッキン ○配管エルボ部保温材 ○煙道の断熱材 ○アスベスト成形板 ○アスベスト成形板の処理等 施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認・施工範囲等の確認 確認範囲 成形板の製造年等の確認 ○線解析法 2)アスベスト含有調査は以下のとおりとする。 （ただし、調査費用は 本工事 別途 とする。） J I S A 1 4 8 1 - 2「建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第2部試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法」又はJ I S A 1 4 8 1 - 3「建材製品中のアスベスト含有方法－第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法」による。 3)アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。 調査の結果アスベスト含有が確認された場合の処理方法は監督員との協議による。	

章

項目

特記事項

工事関係書類

営繕工事契約関係書類提出書類書式集 一覧表により提出。
宇治市&Amp;参照 <http://www.city.uji.kyoto.jp>

履行報告

月報 2部 3部 毎月末にメ、翌月の5日までに提出する。

工事写真

1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編(最新版)」による。
2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。
3) デジタルカメラで撮影可とする。

完成図書

名称	内容	大きさ	部数
○完成図	金文字製本	A 4 版	1 部
○完成図	○背貼り製本(版)	○A 4 ファイル止め	2 部
○施工図	○背貼り製本(版)	○A 4 ファイル止め	2 部
○機器完成図等	機器製作図 保守指導案内書(機器取説書を含む) 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書	A 4 版	2 部
○諸官庁提出書類	副 本		1 式
○原図	完 成 図		1 部
○完成写真	アルバム綴り		2 部

電子納品については、現場説明書による。
当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

著作権等

付属品及び予備品

標準仕様書によるほか、別表による。

総合試運転調整

○風量調整(測定共)
○水量調整(測定共)
○室内外空気の温湿度測定
(測定結果は報告書にて提出)
○室内気流及びじんあいの測定
○騒音の測定
○別表2による
○飲料水の水质の測定
○雑用水の水质の測定
○室内温度測定(夏冬の切替による)

●耐震施工

1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。
2) 下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。

設置場所	○特定の施設		●一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

設置場所	○特定の施設		●一般の施設	
	水 槽	水 槽	水 槽	水 槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5	
中間階	1.5		1.0	
1階及び地下階	1.5		1.0	

注1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設を、乙類の建物は一般の施設を適用する。
屋外に設置する機器は建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。
注2 ()内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。
注3 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。
注4 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。
注5 重要機器(水槽類)は、下記に示すものとする。(水槽類にはオイルタンク等を含む。)
【
注6 「建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)」による形鋼振れ止め支持を行う場合は、S A 種とする。ただし、取付け金物については標準図に準ずる。
標準仕様書第2編2.2.1(ア)～(シ)によるほか、下記による。
1) 水道直結部及び図面特記部の耐圧は10K以上、その他は5K以上とする。
2) 給水・給湯用の青銅製弁は、給用水用青銅弁を使用する。
機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはペローズ形、FRPに対しては合成ゴム製とする。
鋼管用伸縮管継手は下記による。
○ペローズ形
○スリーブ形
溶接部接合
溶接部の非破壊検査は、
○適用しない
○適用する(○放射線透過検査
○浸透深傷検査又は磁粉深傷検査)
●地中埋設標及び埋設表示用テープ
1) 給 水 管 地中埋設標(●要 ○不要) 埋設表示用テープ(●要 ○不要)
2) 消 火 管 地中埋設標(○要 ○不要) 埋設表示用テープ(○要 ○不要)
3) ガ ス 管 地中埋設標(○要 ○不要) 埋設表示用テープ(○要 ○不要)
4) 油 管 地中埋設標(○要 ○不要) 埋設表示用テープ(○要 ○不要)
5) プライン管 地中埋設標(○要 ○不要) 埋設表示用テープ(○要 ○不要)
用途表示のあるテープ(幅は150mm以上)で、2倍長以上重ね合わせて使用する。
土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処置を行う。
1) 保温材の使用は、下記による。

給水管・排水管	○ポリスチレンフォーム保温材	○
排煙ダクト・煙道、排気筒	○ロックウール保温材	○
その他	○グラスウール保温材	○ロックウール保温材

2) 膨脹管及び膨脹水槽からの補給水管の保温は、冷水管に準ずる。
3) 鋼板製タンクの保温 必要 必要
4) 保温を施す膨脹水槽等の蓋の保温 必要 必要
5) エア抜管の保温厚は2mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲はエア抜弁までとする。
6) 露出配管の保温外装種別は、下記による。
・屋内 ○合成樹脂カバー1 ○合成樹脂製カバー2 ○カラー亜鉛鉄板
・屋外 ○ステンレス鋼板
7) 弁、ストレーナ等の金属製カバー外装種別は、下記による。
・屋内 ○カラー亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○
・屋外 ○カラー亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○
8) 車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。
9) 合成樹脂製支持受 ○硬質ウレタンフォームに準ずるもの
○ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの
○塗装
標準仕様書による他下記の配管は塗装(指定色塗装)を行う。ただし保温を行う配管ダクトを除く。
○屋外(○ダクト・配管) ○屋内P S・E P S(○ダクト・配管)
○屋内機械室・電気室(○ダクト・配管)
○吹出口及び吸込口ボックス
ボックスの材質について、特記がない場合は亜鉛鉄板製とする。ただし、グラスウール製とする場合はJ I S A 4 0 0 9 (空調調和及び換気設備用ダクトの構成部材)によるものとし、厚さ0.6mm以上の亜鉛鉄板で補強を施したものとする。
ボックスの吊りは3点支持を標準とし、これにない場合は監督職員との協議による。
○ステンレス製ダクトの板厚
ステンレス製ダクトの板厚は J I S A 4 0 0 9 2 0 1 7 による
○ボックス
P F 管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。
○容量等の表示
機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。
○誘導電動機
電動機出力が0.75kW以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、J I S C 4 2 1 3 (低圧三相かご形誘導電動機・低圧トランナーモータ)による。
○開放形膨脹タンク等
開放形膨脹タンク、補給水タンク及び消火用充水タンクの材質は次による
○鋼板製
○ステンレス鋼板製
○電線及び電線管
電線及び電線管については標準仕様書第4編第1章第5節による

章

項目

特記事項

●はつり

1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。
2) 復旧はモルタル補修までとする。

○インサート及びアンカー

あと施工アンカー等を行う場合は、改修標準仕様書第2編第5章による。
施工後確認試験 行う(国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年度))による。
○行わない

○防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー

復帰方式は
○遠方復帰式(電気式(定格入力 D C 2 4 V 0.6 A 以下))
○手動復帰式

○消音内貼

ダクト及びチャンバー、消音エルボの内貼り(箇所図示)は下記による。
・消音内貼り部分の外部保温は ○不要 ○必要
・チャンバーの寸法は、外形寸法を示す。
(ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。)
・点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。

○ドレン抜き

外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー類に必要に応じ設ける。

○取付枠

防火区画部に取付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。

○機器の基礎

アンカーボルト及びナットは、下記による。
・屋外、多湿室等(○溶融亜鉛メッキ ○S U S) ビット内
・その他(○一般品)
○機器側の材質がS U S 製の場合は、S U S 製とする。

○防火区画

○平面階 ○図示

○掲示板

機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。

○天井仕上区分

() 書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。

○給油設備

地下オイルタンク ○設ける ○設けない
遠隔油量指示計 ○設ける ○設けない
副指示計 ○設ける ○設けない
オイルサービスタンク 油面計 ○ゲージ式 ○ガラス管式
油面制御装置の機能は下記による。
○給油ポンプの起動、停止制御用
○返油ポンプの起動、停止制御用
○満油警報
○通隔警報(○減油 ○満減油)
油管(露出、トラフ内) ○配管用炭素鋼鋼管(黒) ○
油管(地中) ○ポリエチレン被覆鋼管 ○

○建物導入部配管(排気及び通気を除く)

○標準図 施工4(a) (フルフットポイントを使用)
○標準図 施工5(b) (フルポイントを使用)
○標準図 施工5(c) (スリクションを使用)

○鋼材

屋外部分 ○溶融亜鉛めっき(○2種35)
○ステンレス鋼製(S U S 3 0 4)

○制御及び操作盤

構成
○進相コンデンサー
○運転時間計
表示等
○運転(赤色)及び停止(緑色)表示
○保護継電器の動作表示
接点及び端子
○遠方発用端子
○湿度調節器用端子
○運転時間表示用端子
○温水出入口温度用端子
○冷水出入口温度用端子
○消費電力表示用端子(ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用)
○給水量表示用端子(ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用)
○燃料消費量表示用端子(ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用)

○主方式

○全空気方式(○中央 ○各階ユニット)
○ファンコイル・ダクト併用方式 ○個別方式

○主要熱源機器

○吸収冷暖水機
○チリングユニット ○空気熱源ヒートポンプユニット
○空冷ヒートポンプ式パッケージ形空調調和機(○E H P ○G H P)

○設計時の温湿度条件

場所	屋 外	屋内(調整目標値)			
		配膳室			
時 期	温度(D B)湿度(R H)	温度(D B)湿度(R H)	温度(D B)湿度(R H)	温度(D B)湿度(R H)	
冬 期	%	%	%	%	
夏 期	%	%	%	%	

○長方形ダクトの工法

○アングルフランジ工法
○コーナーボルト工法(○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法)

○ダクトの分岐方法

○割込み工法
○直付け工法

○配管材料(図面特記部分は除く)

冷温水管	○配管用炭素鋼管(白)	○
冷却水管	○配管用炭素鋼管(白)	○
	○塩ビライニング鋼管 (S G P - V A , S G P - F V A)	
空調用排水管	○配管用炭素鋼管(白)(○ねじ接合 ○M D ジョイントによる接合)	
	○水配管用亜鉛めっき鋼管	
	○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(R F - V P)	
	○ビニル管(V P) 保温付V P 管	
補給水管	○配管用炭素鋼管(白)	○
膨脹管	○配管用炭素鋼管(白)	○
エア抜き管	○配管用炭素鋼管(白)	○
冷媒管	○鋼管 ○断熱材被覆鋼管(ガス管：ハイレグド仕様) ○パッケージ形空調調和機の2次側電気配管配線の仕様は製造者の標準仕様とする。 ○火無工法とする。	

○冷媒管接続方法

○温度計

○工業用バイメタル式温度計
○ガラス製棒状温度計 ○ガラス製二重管温度計

○定風量ユニット
変風量ユニット

○メカニカルタイプ
○風速センサータイプ (○プロペラ形センサー ○熱線センサー)

○ファンコイルユニット

風量分配ダクトは ○亜鉛鉄板製 ○自己消火性のポリスチレンフォームなど

○バーナー制御方式

○オン・オフ制御 ○ハイ・ロー制御 ○比例制御

○電動機盤

○進相コンデンサー (○要 ○不要)
直置き吸収冷暖水機に(○要する。 ○不要である。)

○高温再生器の構造

図面による。

○エネルギー装置

発電方式	○原動機、発電機	○燃料電池
熱回収装置	○温水熱交換機	○排ガスボイラー
	○熱回収用ポンプ	○その他
その他装置等	○補機付制御装置	○冷却塔(放熱用)

○集中リモコン

表示機能
○屋外機吸込温度
○空調エネルギー使用量按分
○運転時間積算
○室内温度
データー管理機能
○屋外機吸込温度
○空調エネルギー使用量按分
○運転時間積算
○室内温度
○外部記憶媒体への出力

足立建築工房

一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

所長

主任

担当

工 事 名

黄檗公園防災トイレ改築工事

図 面 名

機械設備工事 特記仕様書- 1

縮尺

SHEET

年 月 日

M - 01

R7.5

機械設備工事特記仕様書 No. 2

項 目		特 記 事 項												
空 気 調 和 設 備	○銅板製煙道	厚さ ○ 3 . 2 mm ○ 4 . 5 mm ○ばい煙濃度計の取付座 ○ばいじん量測定口 ○伸縮継手 ○掃除口												
	○ばい煙濃度計	○ファン付 ○ファンなし (電源は熱源機器付属制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)												
	○瞬間流量計	○固定形 個 ○着脱可能形 (測定用タッピング 個 本体 個)												
	○保温 (図面特記部分は除く)	1) 冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内 隠べい部 ○不要 ○必要 露 出 部 ○保温化粧ケース (塩化ビニル樹脂製) ○ カラー亜鉛鉄板 ビニル化粧テープ巻き ・屋外 ○ステンレス鋼板 ○保温化粧ケース (樹脂製) ○アルミ合金製 ・保温化粧ケースの下部カバー ○必要 ○不要 2) ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3) 加温用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 4) トラフ内の油管はプラスチックテープ 1 / 2 重ね 1 回巻きとする。												
換 気 設 備	○ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法 (○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法) ○スパイラルダクト ○アルミフレキシブルダクト												
	○ダクトの分岐方法	給気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 排気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式												
	○厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。												
		<table><thead><tr><th>ダ ク ト の 長 辺</th><th>板 厚</th></tr></thead><tbody><tr><td>4 5 0 mm以下</td><td>0 . 6 mm</td></tr><tr><td>4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下</td><td>0 . 8 mm</td></tr><tr><td>1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下</td><td>1 . 0 mm</td></tr><tr><td>1 8 0 0 mmを超えるもの</td><td>1 . 2 mm</td></tr></tbody></table>				ダ ク ト の 長 辺	板 厚	4 5 0 mm以下	0 . 6 mm	4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下	0 . 8 mm	1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下	1 . 0 mm	1 8 0 0 mmを超えるもの
ダ ク ト の 長 辺	板 厚													
4 5 0 mm以下	0 . 6 mm													
4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下	0 . 8 mm													
1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下	1 . 0 mm													
1 8 0 0 mmを超えるもの	1 . 2 mm													
排 煙 設 備	○排気フード	1) 排気フードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ○ステンレス鋼板 (補強具) ○亜鉛鉄板 2) 排気フード 廻りに取付ける基板は、上記フードと同材質とする。 ○本工事 ○別途工事 3) グリスフィルターの予備 ○不要 ○必要												
	○保 温	浴室・厨房 (多湿箇所) の外気取入ダクトの保温 ○不要 ○必要 外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について) ○不要 ○必要 全熱交換器までの外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について) ○不要 ○必要 全熱交換器以降の外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について) ○不要 ○必要 保温を行う場合の仕様は標準仕様書第 2 編第 3 章第 1 節による。												
	○排煙対象部分	○廊下 ○事務室 ○図示 ○最大面積 m2												
	○ダクトの種類	○高圧 1 ダクト ○高圧 2 ダクト												
設 備	○ダクトの工法	○アングルフランジ工法												
	○ダクトの材料	○亜鉛鉄板製 ○普通鋼板製												
	○排煙口	1) 形一状 ○スリットフェース形 ○パネル形 ○ダンパー形 2) 排煙口の開放 ○手動 (○機械式 ○電気式) ○煙感器連動 3) 復帰装置 ○手元復帰式 ○手動式 ○電気式 ○遠方復帰式 4) ダンパー本体及び操作箱との渡り配線は本工事とし、それ以降の制御配管配線は別途工事とする。												
	○保温	床下及び暗渠内の保温 ○不要 ○必要 (図示) 図面による。												
自動 制御														
衛 生 器 具 設 備	●小便器用節水装置	電気供給方式 ● A C 電源 ○乾電池 ○水流発電充電電池												
	●自動水栓	電気供給方式 ● A C 電源 ○乾電池 ○水流発電充電電池 手動スイッチ ● 無し ○ 有り												
	●大便器用洗浄弁	操作方式 ● 手動式 ○電気開閉式 (○センサ式 ○タッチスイッチ式)												
	○水石けん入れ ●身障者用器具	○手洗器一体型 ○手洗器分離型 ○ 1) 大便器洗浄弁 ○センサ式 ●タッチスイッチ式 ○レバー式 2) 洗面器の水栓は自動水栓とする。												
給 水 設 備	●給水方式	●水道直結方式 ○高置タンク方式 ○増圧ポンプ方式 (水道用直結加圧形ポンプユニット) ○ポンプ直送方式 (給水ポンプユニット)												
	●配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 ○ステンレス鋼管 (SUS304) (呼び径 60 S u 以下は拡管式、呼び径 75 S u 以上は溶接接合) ●ビニル管 (H I V P) ●ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P B、S G P - F P B) ○塩ビライニング鋼管 (S G P - V A、S G P - F V A) ○保温付き (保護材) ポリデン管 地中配管 [屋内] ○ステンレス鋼管 (SUS316) (呼び径 60 S u 以下は拡管式、呼び径 75 S u 以上は溶接接合) ○水道用ポリエチレン二層管 (50 φ 以下) (2 種 ○ 1 種) (ポリエチレン管の接合方法は ○電気融着 ○メカニカル) ●ビニル管 (H I V P) ○ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P D、S G P - F P D) ○塩ビライニング鋼管 (S G P - V D、S G P - F V D) ○ 浴室、便所配管 コンクリート埋設配管 ○ステンレス鋼管 (SUS316) (呼び径 60 S u 以下は拡管式、呼び径 75 S u 以上は溶接接合) ○水道用ポリエチレン二層管 (50 φ 以下) (2 種 ○ 1 種) ●ビニル管 (H I V P) ○ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P D、S G P - F P D) ○塩ビライニング鋼管 (S G P - V D、S G P - F V D) ○保温付き (保護材) ポリデン管												
	○緊急遮断弁装置	○要 ○ 不要 駆動方式 ○電気式 ○機械式												
	○量水器	○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式												

項 目		特 記 事 項	
給 水 設 備	○水栓柱	○合成樹脂製（70×70×1300H） ○ステンレス製（ ） ○アルミニウム合金製（ ） 特記なき場合、水栓取付け高さは約600とする。	
	●管の埋設深さ	1）一般敷地 ●300mm ○ 2）構内車両通路 ●600mm ○ 3）寒冷地では凍結深度以上とする。	
	○加入金・負担金	○不要 ○必要（○別途 ○本工事）	
	○本管引込工事	○本工事 ○別途工事	
排 水 設 備	●排水方式	汚水と雑排水 [屋内] 汚水・雑排水と雨水[屋外] ポンプ排水	
	●放流式	汚水 雑排水 雨水ポンプアップ 湧水ポンプアップ	
	●配管材料 （図面特記部分は除く）	屋内雑排水管 屋内汚水排水管 通気管 地中配管 [屋内] 地中配管 [屋外]	
		●排水用塩ビライニング鋼管（D-V A） ●鋼管（SGPW）（○ねじ接合 ○MDジョイントによる接合） ●ビニル管（VP） ●耐火二層管 ○ ●排水用塩ビライニング鋼管（D-V A） ●ビニル管（VP） ○RF-V P ●耐火二層管 ○	
		○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-V P） ●鋼管（SGPW）（○ねじ接合 ○MDジョイントによる接合） ●ビニル管（VP） ●耐火二層管 ○	
		○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（RP-VU） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS-VU） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-V P） ●ビニル管（VP） ○ビニル管（VU）雨水管 ○コンクリート管	
		鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管（SGP-VA、SGP-FVA） （地中配管はSGP-VD、SGP-FVD）とし、継手はフランジ又はハウジング形継手とする。	
	○漏水試験継手	○必要（図示箇所に取付ける） ○不要	
	○負担金	○不要 ○必要（○別途 ○本工事）	
	○本管接続工事	○本工事 ○別途工事	
給 湯 設 備	○給湯方式	○中央式 ○局部式 ガス湯沸器	
	○配管材料	○鋼管（壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。） ○ステンレス鋼管 圧縮・プレス接合 ○耐熱性塩ビライニング鋼管 ○保温付き（保護材）ポリブテン管 ○架橋ポリエチレン管	
	○保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の表2-3.5による。	
	○消火設備の種類	○屋内消火栓 ○スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連結送水管 ○	
消 火 設 備	○表示灯	屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。	
	○配管材料 （図面特記部分は除く）	一般配管 地中配管 屋内外地中配管	
	○保温	○施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用充水タンクの保温を 消火用呼水タンクの保温を 屋外露出管の保温を 屋内露出管の保温を トレンチ内の保温を	
	○ガスの種類	○都市ガス（発熱量 45,000kJ/N m3 ○ KJ/N m3 ） ○液化石油ガス（50kg 本立 20kg 本立）	
ガ ス 設 備	○ガスメーター	親メーター 注記 ○貸与品 ○購入 （本工事）	
	○配管材料 （図面特記部分は除く）	一般配管 屋内外地中配管 都市ガスの場合は、供給者仕様による。	
	○地中埋設管の接合法	○SGM工法 ○ネジ工法 ○PE管工法 ○溶接工法	
	○負担金	○不要 ○必要（○別途 ○本工事）	
○本管接続工事	○本工事 ○別途工事		
設 備	○掘削工法	○バーカッション式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマー式	
	○ケーシング材質	○鋼管（ ）m ○配管用炭素鋼管（黒管） ○配管用ステンレス鋼管	

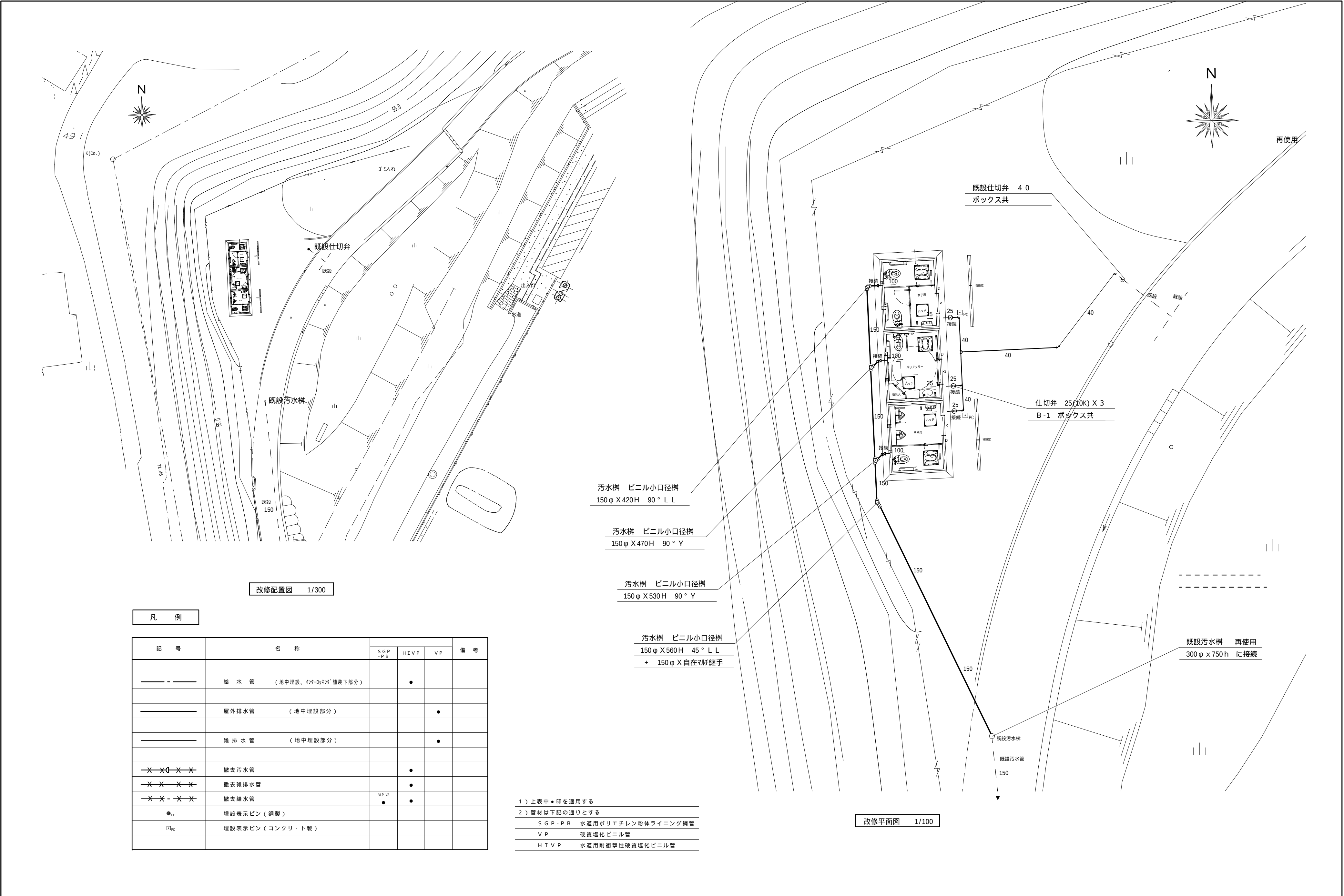
その他	○ コブ抜き (タヤド 羽穴明け)	鉄筋探査機により探査し鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。 参考メーカー 日本無機㈱ ハンディサーチ R C レーダー N J J - 1 0 5 型同等品
	○ 校正記録	試験機器類の校正記録を提出する。
	○ 交通誘導員	機器類搬入時、撤去機搬出時、外部掘削時に配置する。
	○ 保安器材	カラーコーン、コーンウェイ、コーンバーにて囲いながら掘削する。
	○ 鉄板敷き	1.5 2 4 × 6.0 9 6 × 厚 2 2 mm
○ アンカーボルト	鉄筋探査機により探査し鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。	

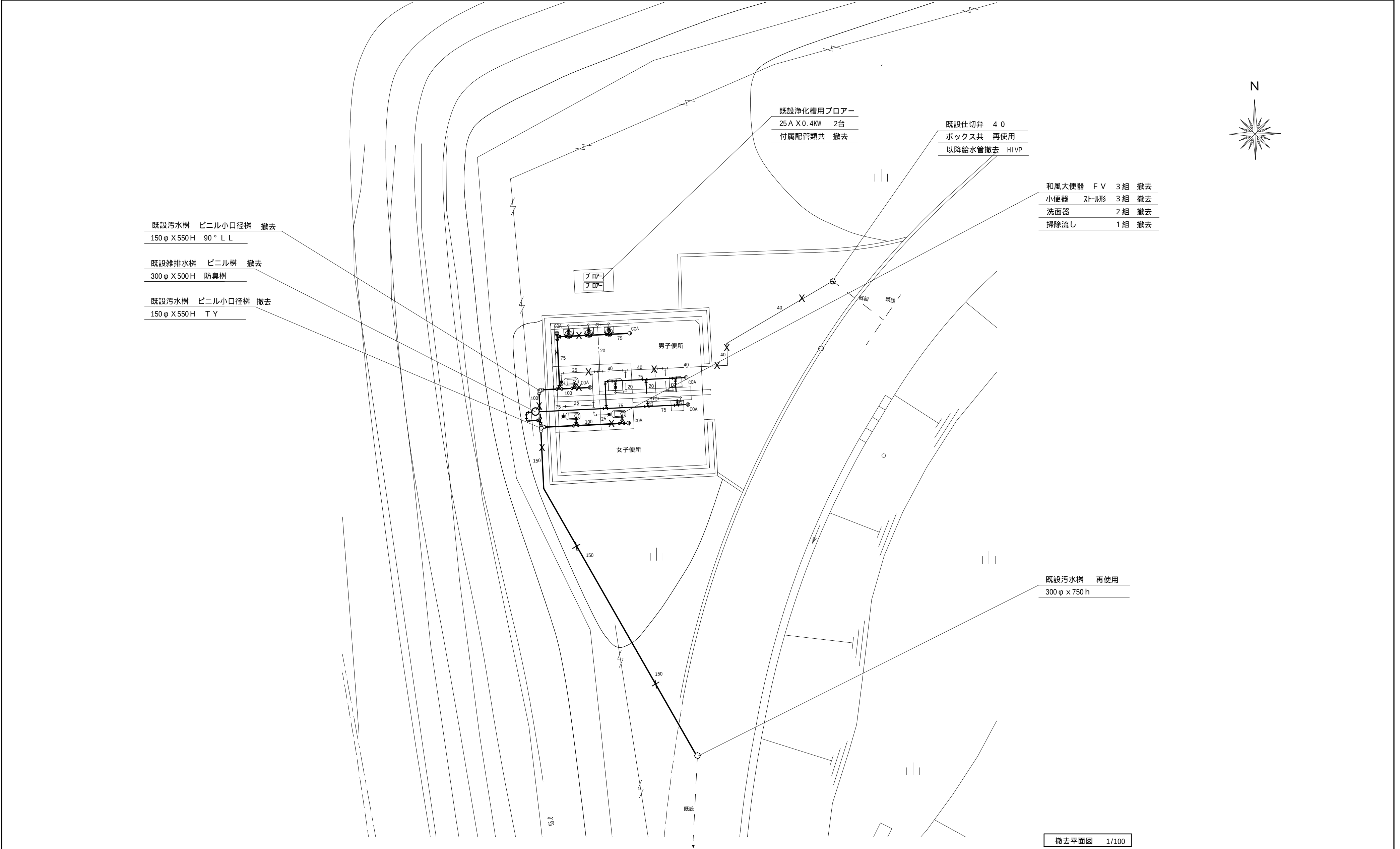
別表 付属品・予備品

○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナー、ハンマー）			
○マンホールフック	○パイプレンチ	○ポンプブライヤー	○ラバーカップ（大、小）
○イージーキャビネット	箱	○キーボックス	
○盤類予備品（ランプ及びヒューズの100%）			

試験・検査			
● 水压試験 ○ 気密試験 ○ 騒音測定 ○ 消防設備試験	○ 排水満水試験 ○ 点火試験 ○ 振動測定 ○ 水質検査	● 排水通水試験 ○ 機器類動作試験 ○ 絶縁試験 ○ 水槽水張り試験	○ 風量測定 ○ 吹出口温度測定 ○ アンカー引張試験

 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長	主 任	担 当	工 事 名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺	SHEET	年 月 日
				図 面 名	機械設備工事 特記仕様書- 2		M -02	R7.5





既設汚水樹 ビニル小口径樹 撤去
150φ X 550 H 90° L L

既設雑排水樹 ビニル樹 撤去
300φ X 500 H 防臭樹

既設汚水樹 ビニル小口径樹 撤去
150φ X 550 H T Y

既設浄化槽用ブローア
25 A X 0.4KW 2台
付属配管類共 撤去

既設仕切弁 4 0
ボックス共 再使用
以降給水管撤去 HIVP

和風大便器 F V 3 組 撤去
小便器 ストール形 3 組 撤去
洗面器 2 組 撤去
掃除流し 1 組 撤去

既設汚水樹 再使用
300φ x 750 h

撤去平面図 1/100

章	項目	特記事項
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受変電設備専用 その他 ○過電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。
	○交流無停電電源装置（UPS）	用途（ 方式 ○一般形 ○簡易形
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル
	○連続運転可能時間	○10時間（乙） ○72時間（甲） ○
	○発電機	電気方式 三相3線式 電圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	○原動機	種別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスタービン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW（PS）以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水槽循環式 ○行方ない 現地負荷試験 ○行う ○行わない
	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス（ 燃料小出槽 主燃料槽
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
太陽光発電装置	太陽電池 アレイ 公称最大出力 kW以上 設置可能建築面積 m ² 以下（長辺 m x 短辺 m）	
	系統連系 ○受動 ○能動	
	パワーコンディショナ出力 相 線式 V kW以上	
	逆潮流 ○有 無	
	交流出力電圧 ○100V ○200V	
	出力電気方式 ○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式	
	○外部移相	○有 ○無
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線	
構内情報設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○保安器用接地	○本工事 ○別途工事
	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置
構内交換設備	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ○時刻表示設備
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○親時計及び付属装置	○CR-P M ○CW-P M ○プログラムタイマ ○カード式 ○キー式 ○
	○子時計	特記なきものは ○SWA ₃₃ -GB ₂ ○
情報表示設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
映像監視設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○増幅器	用途 ○全館放送用（○一般放送 ○非常放送） ○ローカル放送用 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
	○スピーカ	特記なきものは ○SC _{Hi} -1V ₃ -M ○
誘導支援設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○工事内容	○音声誘導装置 検出方式（○磁気式 ○無線式 ○画像認識） ○インターホン ○電話式 ○相互式 ○テレビインターホン ○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○トイレ等呼出し装置 ○1窓 ○3窓 ○5窓 ○ 呼出しボタン ○壁付ボタン（プルスイッチの長さは0.2m程度とする） ○壁付握りボタン（握りボタンの長さは1.2m程度とする） ○通話機能 ○受付呼出し装置 ○誘導音
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○アンテナ	○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AM用 ○FM用 ○CATV
	○アンテナマスト	○壁面取付形 ○自立形 ○配管用ステンレス鋼管 ○一般構造用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） ○圧力配管用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
	○電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。

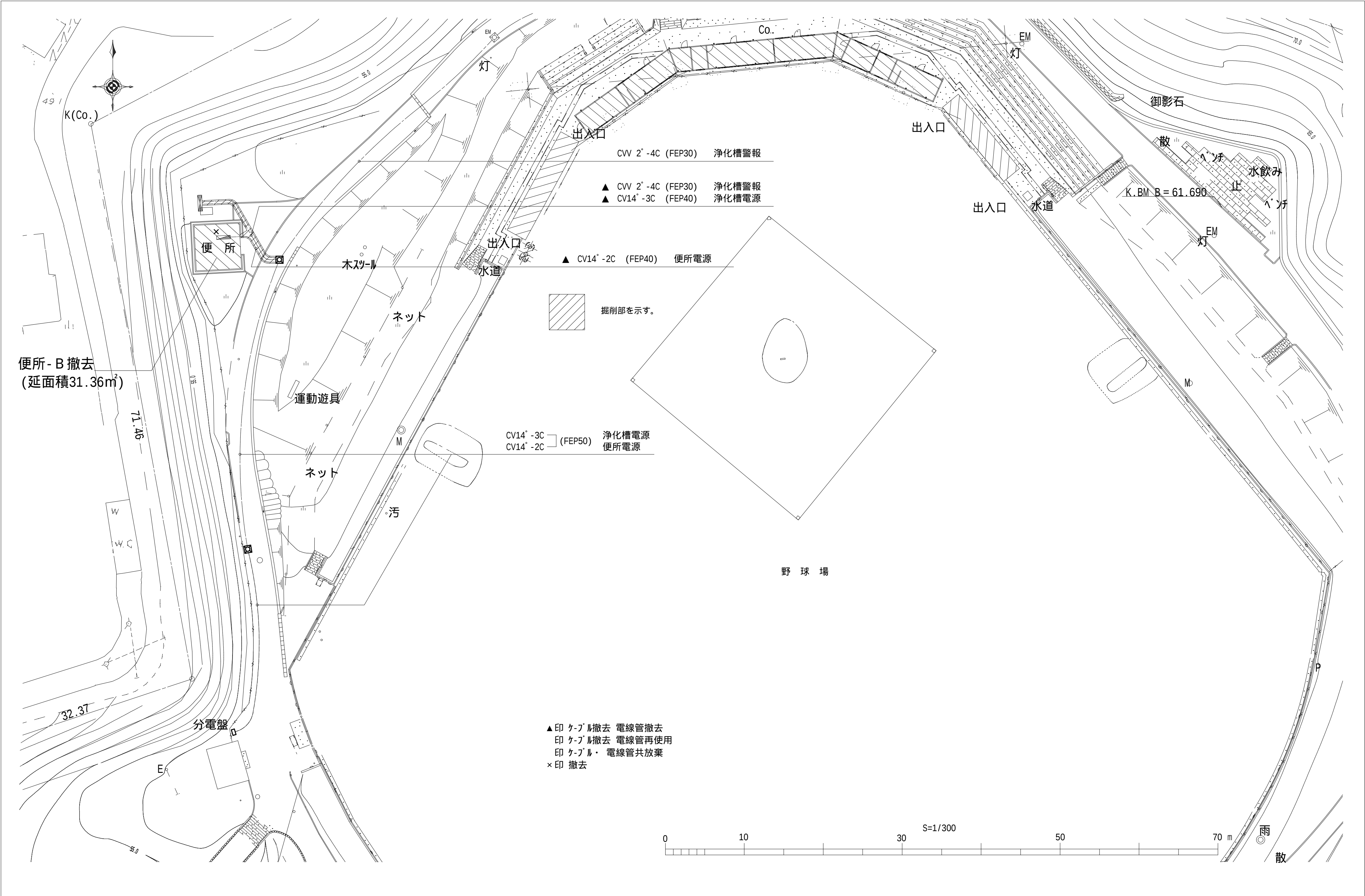
章 項 目		特 記 事 項
調査 電波障害	調査範囲	○測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
	測定時期	○工事前 ○工事中 ○完成後
	測定箇所	箇所
	測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

○ イーザーキャビネット ○ 工具箱（ドライバ、モンキーレンチ、組立パナー、ハンマー）	- 箱 ○ キーボックス ○ テスター ○ マンホールフック
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、２０％とする。

工事完成に際しては、各種試験、検査に合格の責任を持つ。
検査及び試験を行うべき機材等は標準仕様書による他下記の項目とする。
○受変機器・動力盤及び電灯盤・耐圧試験●絶縁抵抗測定○接地抵抗測定●機器機能試験●その他監督職員の指示するもの
○工事で着手に際し、事前に必要な機器（照明機器、空調機器、放送設備等）の機能確認を行い、確認結果報告書を提出する。
●工事で工前に既設照明器具で床面照度を測定し、完成後の照度と比較する。（照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。）
○着工前・工事完成后、空調機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
○着工前・工事完成后、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
○後施工アンカ-の施工確認試験（引張試験機による引張試験）は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。
例 盤・ケ-ブルラック・ケ-ブルダクト等

●試験機器類の校正記録を提出する。 ○停電工事の必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。 尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。
●工事に係る申請手続き費、消防設備竣工検査費、高圧電気設備検査等の竣工に必要な費用は本工事に含む。 ○分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針（令和4年度版）の資料5（P119）に基づき施工する。 ○鉄筋コンクリートをダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。 ●整備不良の電動工具等持ち込まない。
●構外搬出適切場所処分とする（電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する）。 ○交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。
●カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら掘削する。 ●主要なブルボックス内にはケーブル札を取り付ける。

	名称	測点	取付高 (mm)		名称	測点	取付高 (mm)
電力共通	取引用計器	地上～上端	2,000	電 話	端子盤	床上～上端	1,900
	引込開閉器	〃	1,800		保安器函	天井下～上端	200
					壁付位置ボックス	床上～中心	300
動力	壁掛型制御盤	床上～上端	1,900		〃 (和室)	〃	150
	手元開閉器	床上～中心	1,500				
	操作スイッチ	〃	1,300	拡声 時計	壁掛スピーカ	天井下～上端	200
					アッテネーター	床上～中心	1,300
					壁掛型観時計	床上～上端	1,900
電 灯	分電盤	床上～上端	1,900		子時計	天井下～上端	200
	スイッチ (一般)	床上～中心	1,300				
	〃 (身障者便所)	〃	900	インターホン	壁掛インターホン	床上～中心	1,500
	コンセント (一般)	〃	300		〃 (身障者)	〃	1,100
	〃 (和室)	〃	150		壁付位置ボックス	〃	300
	〃 (台上)	台上～中心	300		〃 (和室)	〃	150
	〃 (土間)	床上～中心	1,300				
	ブラケット (一般)	〃	2,100	テレビ共聴	機器収納函	天井下～上端	200
	〃 (踊場)	〃	2,500		直列ユニット	床上～中心	300
	〃 (鏡上)	鏡上端～中心	150		〃 (和室)	〃	150

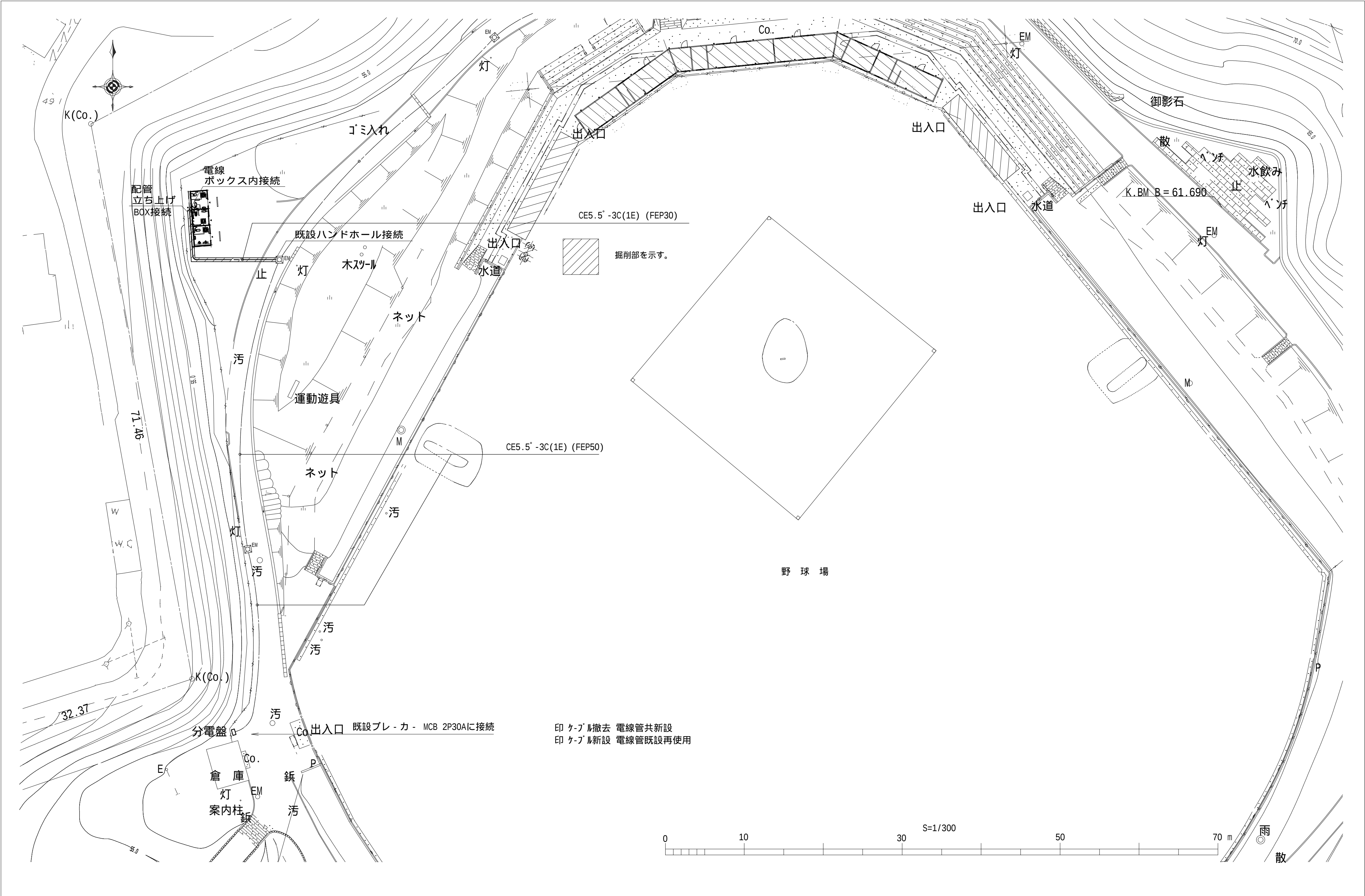


				 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長		主 任		担 当		工事名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/300	SHEET E-03	年 月 日 R7.5
											図面名	外構電気設備現況・撤去図			

 **足立建築工房** 一級建築士事務所
京都府宇治市木幡平尾 1-65
TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

所長
主任
担当

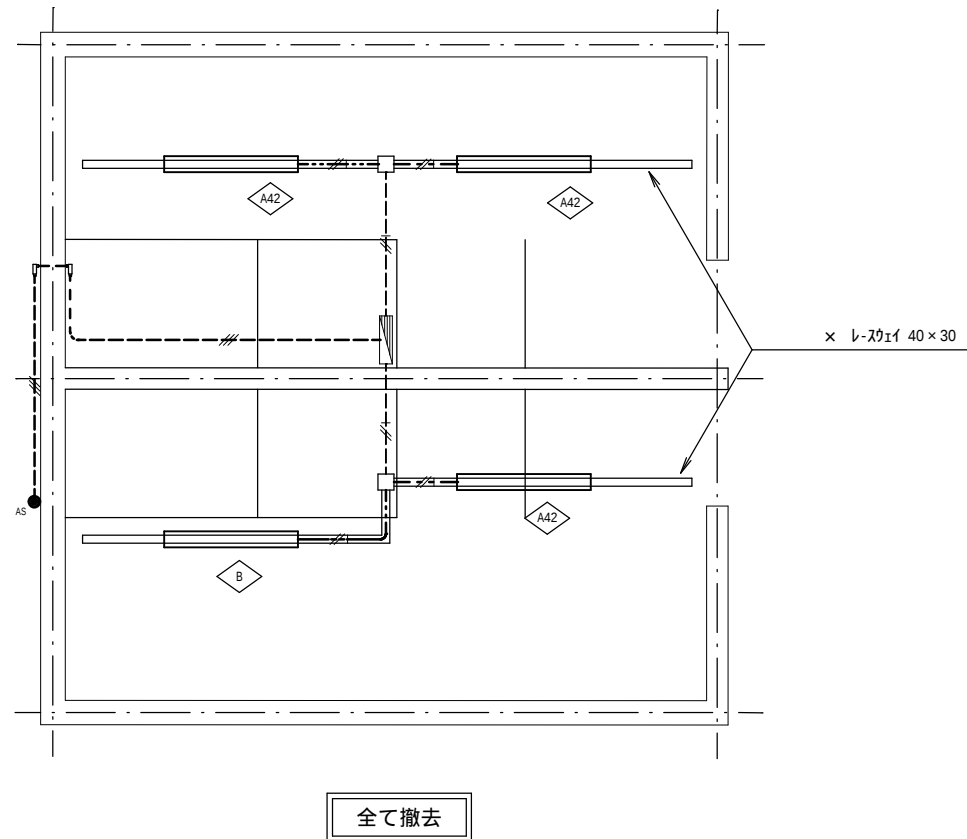
黄檗公園防災トイレ改築工事
外構電気設備現況・撤去図

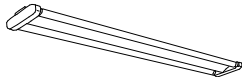


										工事名	黄檗公園防災トイレ改築工事	縮尺 1/300	SHEET E-04	年 月 日 R7.5
										図面名	外構電気設備図			

**足立建築工房**一級建築士事務所
京都府宇治市木幡平尾 1-65
TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

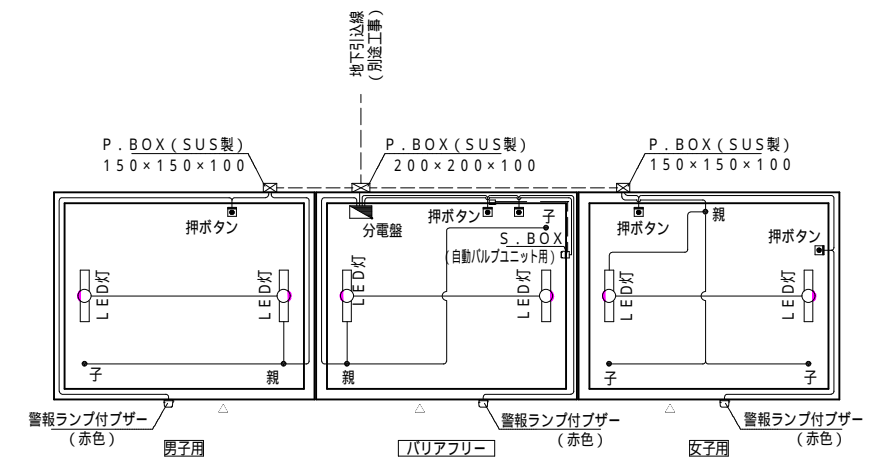
所長	主任	担当
----	----	----



A42	FA42364	FL 40W-2	B	LSS9-4-48	LED 43.1W
撤去			撤去		
					

記載なきなき配管配線は、下記に依る。		
- - ≡ - -	IV 1.6 × 2	(EP19)
- - ≡ - -	IV 1.6 × 3	(EP19)
- - ≡ 4 - -	IV 1.6 × 2 E1.6	(EP19)
- - - ≡ - - -	WF 1.6 -2C E1.6	(レ - ス E1内)

凡 例		電灯盤	
		壁付スイッチ	1P15A
	 AS	自動点滅器	100V 3A
	 2ET	埋込コンセント	2P 15A × 2 接地端子付
	 WP	防雨入線カバー	

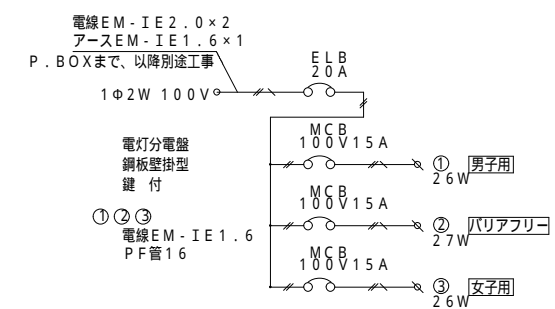


電 気 設 備 図

各BOXを繋ぐ渡り線用配管の露出部：HIVE管、埋設部：PF管とする。

照明器作動形式

入室 → センサー作動時照明器点灯（動作保持時間10秒～30分）→
退室時、動作保持時間後消灯



電氣設備表

名 称	品 番	社 名	数 量	消 費 電 力	消費電力×台数
分電盤ボックス	BX3525-14	河村電気産業	1		
漏電ブレーカ	ZS 2P1E20-15	河村電気産業	1		
ノーヒューズブレーカ	SE 2P1E15S	河村電気産業	3		
SUS 防水カセルボックス	200×200×100	八洲電工	1		
SUS 防水カセルボックス	150×150×100	八洲電工	2		
熱線センサ付自動スイッチ（親器）	WTK3431K	パナソニック	3	1 W	3 W
熱線センサ付自動スイッチ（子器）	WTK3911	パナソニック	4		
LEDウォールライト	NNFW21800K	パナソニック	6	10 W	60 W
警報ランプ付ブザー	EA5501	パナソニック	3	5 W	15 W
非常用押ボタン	WN4500	パナソニック	5		
				電気器具消費電力合計	78 W
				全消費電力合計	79 W